

平成 23 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見書

福岡市監査委員

監 事 第 59-001 号
平成 24 年 8 月 24 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員	南 原	茂
同	栴 木	義 博
同	石 井	幸 充
同	大 松	健

平成 23 年度福岡市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 23 年度福岡市公営企業会計（下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

平成 23 年 度

福岡市公営企業会計
決算審査意見

平成23年度福岡市公営企業会計決算

ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	下水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	10
(5)	まとめ	15
2	水道事業会計	16
(1)	業務実績	16
(2)	予算の執行状況	17
(3)	経営成績	19
(4)	財政状態	24
(5)	まとめ	30
3	工業用水道事業会計	31
(1)	業務実績	31
(2)	予算の執行状況	32
(3)	経営成績	34
(4)	財政状態	38
(5)	まとめ	42
4	高速鉄道事業会計	43
(1)	業務実績	43
(2)	予算の執行状況	44
(3)	経営成績	46
(4)	財政状態	53
(5)	まとめ	59
	審査資料	60

- 〔注〕1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」.....負数
 - 「0」「0.0」.....該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」.....皆無又は該当数値がないもの
 - 「..」.....算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」.....比率の対象数値が皆無から増加したもの
 - 「皆減」.....比率の対象数値が減少して皆無になったもの
 - 「著増」.....増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、次のとおりとした。
- (1) 単位未満を四捨五入
 - ・下記を除く全てのグラフ
 - (2) 単位以下小数点第1位未満を四捨五入
 - ・全会計「総収益・総費用の構成比率」
 - (3) 単位以下小数点第2位未満を四捨五入
 - ・下水道事業会計「有収水量1 m³当たりの収支の推移」
 - ・水道事業会計、工業用水道事業会計「料金水量1 m³当たりの収支の推移」

第1 審査の対象

平成 23 年度 福岡市下水道事業会計決算
平成 23 年度 福岡市水道事業会計決算
平成 23 年度 福岡市工業用水道事業会計決算
平成 23 年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

上記各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が，関係法令に準拠して作成されているか，計数が正確であるか，かつ，経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて，会計帳簿その他伝票書類との照合，各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに，経営成績及び財政状態について主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

第3 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から平成 24 年 8 月 17 日まで

第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は，関係法令に準拠して作成され，計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり，かつ，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。各事業の業務の実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態の概要は，次に述べるとおりである。

1 下水道事業会計

(1) 業務実績

平成23年度の下水道事業は、都市環境の向上を図るため、下水道整備計画(平成21年度～平成24年度)に基づき、管渠、ポンプ場、処理場等の整備を計画的に推進している。特に近年の浸水被害を踏まえ、雨水整備緊急計画(Doプラン)に基づき、浸水対策事業を重点施策とし、特に天神周辺地区については、雨水対策を強化したレインボープランにより、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入も推進している。その他の地区についても短期的に浸水被害の軽減効果が発揮できる対策等を実施している。

このほか、東部地区(アイランドシティ地区)などにおける水洗化区域の拡大、新西部水処理センターの整備、合流式下水道の改善、博多湾の水質保全のための高度処理、並びに施設の改築更新等を行っている。この結果、浸水対策では雨水整備緊急計画(Doプラン)における対象地区のうち、平成23年度までに重点59地区のうち38地区の対策が完了している。また、下水道整備の人口普及率は99.5%で、面積整備率は97.3%となっている。

施設整備のうち管渠については、浸水対策のための雨水管渠の整備を進めるとともに、アイランドシティ地区等の面整備を行い、管渠総延長は、前年度に比べ4万4,563m(0.6%)増加して690万4,530mとなっている。ポンプ場については、博多駅北ポンプ場築造工事等を行っている。処理場については、中部水処理センターの機械設備工事の外、各水処理センターの設備更新工事等を引き続き行うとともに、新西部水処理センターの整備を行っている。また、再生水利用下水道事業については、中部及び東部地区への区域拡大が図られている。

年間処理水量は、前年度に比べ204万7,969m³(1.1%)減少して1億8,249万3,176m³となっており、再生水年間送水量は、前年度に比べ1万7,776m³(0.9%)減少して195万1,012m³となっている。

また、年間有収水量は、前年度に比べ11万571m³(0.1%)減少して1億4,856万6,473m³となっている。主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	23年度	22年度	対前年度増減	比率(%)
人口普及率	%	99.5	99.5	—	—
面積整備率	%	97.3	96.4	0.9	..
管渠総延長	m	6,904,530	6,859,967	44,563	0.6
1日処理能力(晴天時)	m ³	688,800	681,900	6,900	1.0
年間処理水量	m ³	182,493,176	184,541,145	△ 2,047,969	△ 1.1
1日平均	m ³	498,615	505,592	△ 6,977	△ 1.4
再生水年間送水量	m ³	1,951,012	1,968,788	△ 17,776	△ 0.9
1日平均	m ³	5,331	5,394	△ 63	△ 1.2
年間有収水量	m ³	148,566,473	148,677,044	△ 110,571	△ 0.1

(資料 第1-1表 64ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額468億4,224万円に対し決算額467億2,388万円で、差引1億1,835万円下回っている。これは主に、営業収益のうち雨水処理負担金が減少したことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額438億158万円に対し決算額432億8,934万円で、5億1,223万円の不用額が生じている。これは主に、営業費用である管渠費、処理場費の委託料及びポンプ場費の動力費等の維持管理に要する費用等が減少したことによるものである。収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	46,842,241	46,723,883	△ 118,358	99.7
営業収益	45,657,220	45,493,444	△ 163,776	99.6
営業外収益	1,178,321	1,173,110	△ 5,211	99.6
特別利益	6,700	57,329	50,629	855.7
下水道事業費用(イ)	43,801,584	43,289,345	512,239	98.8
営業費用	32,542,305	32,114,427	427,878	98.7
営業外費用	11,121,410	11,070,552	50,858	99.5
特別損失	107,869	104,367	3,502	96.8
予備費	30,000	—	30,000	—
差引額(ア-イ)	3,040,657	3,434,538

(資料 第1-2表(1) 65~66 ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額526億5,185万円に対し決算額435億1,778万円で、差引91億3,406万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額88億5,429万円は、建設改良工事の翌年度繰越に伴う企業債等の繰越額である。決算額の主なものは企業債287億100万円、国庫補助金83億8,791万円、他会計出資金34億1,757万円である。

一方、資本的支出は、予算額718億8,755万円に対し決算額628億4,218万円で、差引90億4,536万円となっており、翌年度繰越額88億5,500万円及び不用額1億9,036万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費であり、その理由は関係者との協議に日時を要したこと等によるものである。

決算額の主なものは、償還金397億7,783万円及び建設改良費230億4,432万円となっている。また、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額71万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額193億2,510万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億876万円、繰越工事資金122万円、減債積立金10億円及び損益勘定留保資金178億1,511万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	52,651,853	43,517,784	8,854,290	△ 279,779	82.7
企業債	33,205,000	28,701,000	4,429,000	△ 75,000	86.4
国庫補助金	12,324,853	8,387,910	3,937,285	342	68.1
負担金	1,249,942	1,051,458	144,255	△ 54,229	84.1
他会計出資金	3,905,398	3,417,571	343,750	△ 144,077	87.5
他会計負担金	1,939,053	1,937,922	—	△ 1,131	99.9
固定資産売却代金	150	152	—	2	101.1
水洗化貸付事業収入	27,457	20,023	—	△ 7,434	72.9
雑収入	—	1,749	—	1,749	皆増
資本的支出(イ)	71,887,551	62,842,183	8,855,000	190,368	87.4
建設改良費	32,076,434	23,044,322	8,855,000	177,112	71.8
償還金	39,778,660	39,777,838	—	822	100.0
水洗化貸付事業費	27,457	20,023	—	7,434	72.9
予備費	5,000	—	—	5,000	—
国庫返還金	—	—	—	—	—
差引額(ア－イ)	△ 19,235,698	△ 19,324,399	△ 710

(資料 第1-2表(2) 65~66 ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益が453億5,758万円で、これに対する総費用は424億3,181万円となっており、差引29億2,576万円の純利益が生じている。この結果、当年度における利益剰余金は61億5,940万円となっている。

総収益は、前年度に比べ2億6,925万円(0.6%)減少しており、これは主に、下水汚泥のコンポスト化経費に係る繰入廃止等により、一般会計からの繰入金が1億8,882万円(16.2%)減少したこと及び雨水処理負担金が9,215万円(0.6%)減少したことによるものである。

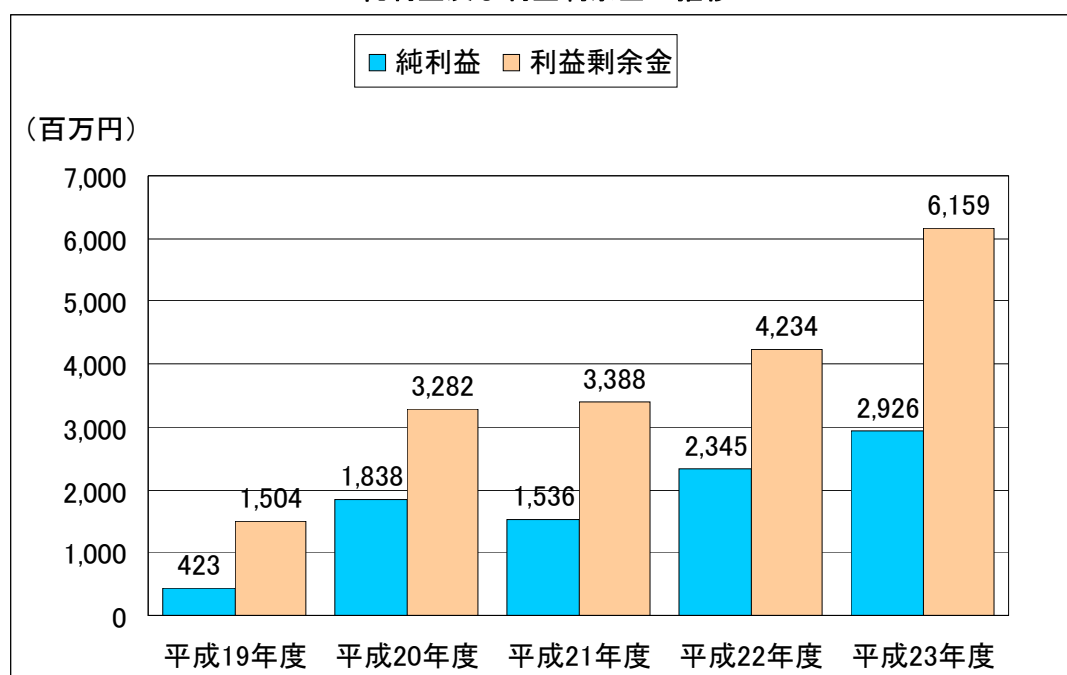
総費用は、前年度に比べ8億4,977万円(2.0%)減少しており、これは減価償却費1億9,974万円(1.2%)等の増加はあるものの、繰上償還等に伴う企業債利息等7億7,477万円(6.8%)等の減少及び資産減耗費2億9,824万円(42.7%)の減少によるものである。

営業収支も、前年度に比べ1億5,965万円(1.2%)減少しており、営業利益は126億2,450万円となっている。これは前述のとおり、下水汚泥のコンポスト化経費に係る一般会計からの繰入廃止等によるものである。

なお、事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は106.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は140.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(資料 第1-5表 71~72ページ参照)

(注) 平成21年度の利益剰余金は、前年度利益剰余金32億8,194万円に当年度純利益15億3,644万円を加え、減債積立金14億3,000万円を自己資本に組み入れ、33億8,839万円となっている。

平成22年度の利益剰余金は、前年度利益剰余金33億8,839万円に当年度純利益23億4,524万円を加え、減債積立金15億円を自己資本に組み入れ、42億3,363万円となっている。

平成23年度の利益剰余金は、前年度利益剰余金42億3,363万円に当年度純利益29億2,576万円を加え、減債積立金10億円を自己資本に組み入れ、61億5,940万円となっている。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 (A)	45,357,583	100.0	45,626,836	100.0	△ 269,253	△ 0.6
営 業 収 益 (B)	44,127,977	97.3	44,410,958	97.3	△ 282,981	△ 0.6
下 水 道 使 用 料	26,691,553	58.8	26,688,287	58.5	3,266	0.0
雨 水 処 理 負 担 金	15,860,097	35.0	15,952,256	35.0	△ 92,159	△ 0.6
そ の 他 他 会 計 負 担 金	978,300	2.2	1,167,128	2.6	△ 188,828	△ 16.2
そ の 他	598,027	1.3	603,287	1.3	△ 5,260	△ 0.9
営 業 外 収 益	1,172,772	2.6	1,144,578	2.5	28,194	2.5
他 会 計 負 担 金	966,669	2.1	938,381	2.1	28,288	3.0
そ の 他	206,103	0.5	206,197	0.5	△ 93	△ 0.0
特 別 利 益	56,834	0.1	71,300	0.2	△ 14,466	△ 20.3
総 費 用 (C)	42,431,815	100.0	43,281,591	100.0	△ 849,776	△ 2.0
営 業 費 用 (D)	31,503,475	74.2	31,626,805	73.1	△ 123,330	△ 0.4
管 渠 費	1,738,889	4.1	1,683,585	3.9	55,304	3.3
ポ ン プ 場 費	1,856,294	4.4	1,871,667	4.3	△ 15,373	△ 0.8
処 理 場 費	5,596,419	13.2	5,588,828	12.9	7,590	0.1
流 域 下 水 道 費	1,663,933	3.9	1,705,871	3.9	△ 41,937	△ 2.5
給 与 費	1,287,887	3.0	1,321,467	3.1	△ 33,580	△ 2.5
減 価 償 却 費	17,415,271	41.0	17,215,530	39.8	199,741	1.2
資 産 減 耗 費	399,703	0.9	697,949	1.6	△ 298,245	△ 42.7
そ の 他	1,545,078	3.6	1,541,908	3.6	3,169	0.2
営 業 外 費 用	10,826,121	25.5	11,602,665	26.8	△ 776,543	△ 6.7
企 業 債 利 息 等	10,656,193	25.1	11,430,970	26.4	△ 774,777	△ 6.8
そ の 他	169,928	0.4	171,695	0.4	△ 1,767	△ 1.0
特 別 損 失	102,219	0.2	52,121	0.1	50,097	96.1
当 年 度 純 損 益 (A-C)	2,925,768	..	2,345,246	..	580,522	24.8
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	12,624,502	..	12,784,154	..	△ 159,652	△ 1.2
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	106.9	..	105.4	..	1.5	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	140.1	..	140.4	..	△ 0.3	..

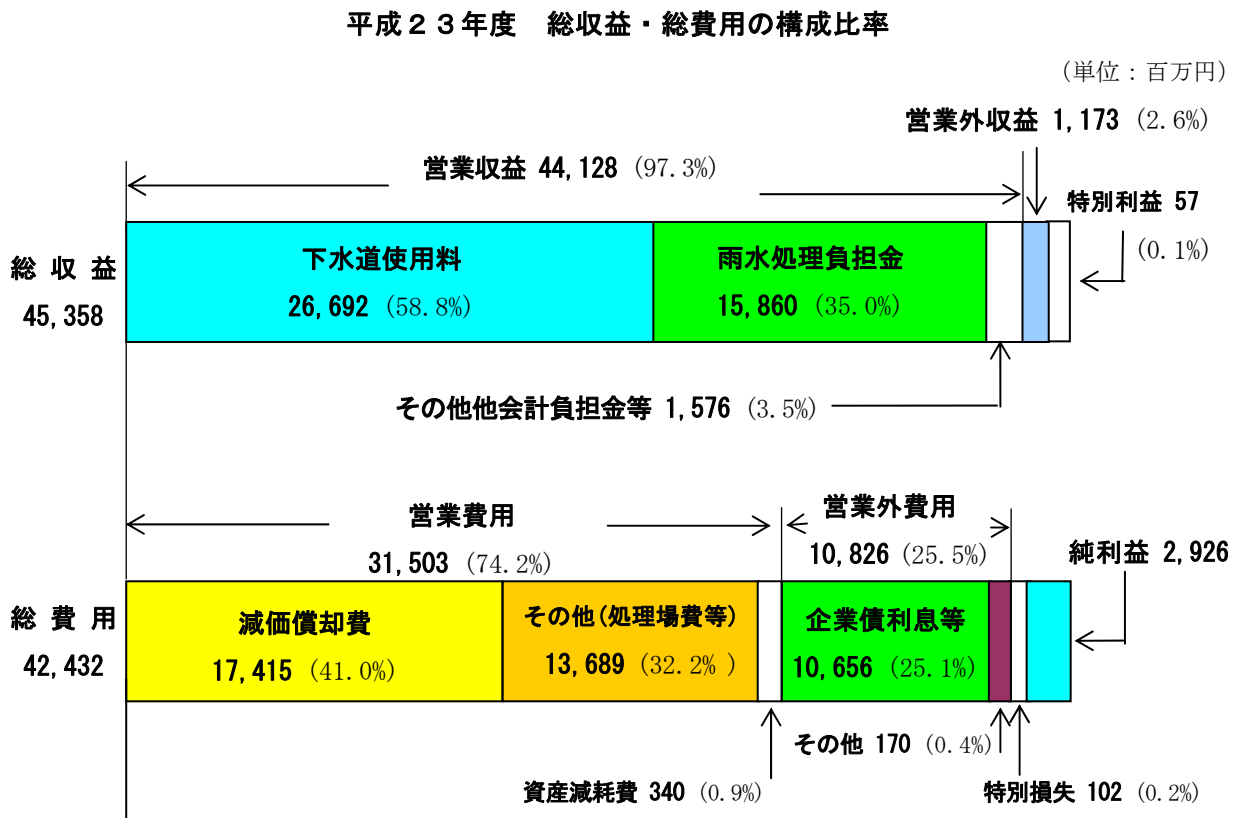
(資料 第1-3表 67~68ページ, 第1-5表 71~72ページ参照)

(注) 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

イ 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率について主なものをみると、収益では、下水道使用料266億9,155万円(58.8%)及び雨水処理負担金158億6,009万円(35.0%)で、前年度に比べ下水道使用料は326万円(0.0%)増加し、雨水処理負担金は9,215万円(0.6%)減少している。費用では、減価償却費174億1,527万円(41.0%)及び企業債利息等106億5,619万円(25.1%)で、前年度に比べ減価償却費は1億9,974万円(1.2%)増加し、企業債利息等は7億7,477万円(6.8%)減少している。

平成23年度の総収益、総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は177億5,427万円で、その主なものは雨水処理負担金158億6,009万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ2億4,345万円（1.4%）減少している。これは主に、下水汚泥のコンポスト化経費に係る繰入廃止に伴うその他負担金の減少と雨水処理負担金の減少によるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

（単位：千円，％）

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
		総収益に占める率		総収益に占める率		比 率
営 業 収 益	16,787,603	37.0	17,059,344	37.4	△ 271,741	△ 1.6
雨水処理負担金	15,860,097	35.0	15,952,256	35.0	△ 92,159	△ 0.6
水質規制費負担金	89,384	0.2	82,659	0.2	6,725	8.1
水洗化促進費負担金	56,181	0.1	58,151	0.1	△ 1,970	△ 3.4
そ の 他 負 担 金	781,941	1.7	966,278	2.1	△ 184,337	△ 19.1
高度処理経費	224,890	0.5	213,210	0.5	11,680	5.5
コンポスト化経費	—	—	204,907	0.4	△ 204,907	皆減
そ の 他	557,051	1.2	548,162	1.2	8,889	1.6
営 業 外 収 益	966,669	2.1	938,381	2.1	28,288	3.0
他 会 計 負 担 金	966,669	2.1	938,381	2.1	28,288	3.0
合 計	17,754,272	39.1	17,997,725	39.4	△ 243,453	△ 1.4

（資料 第1－3表 67～68ページ参照）

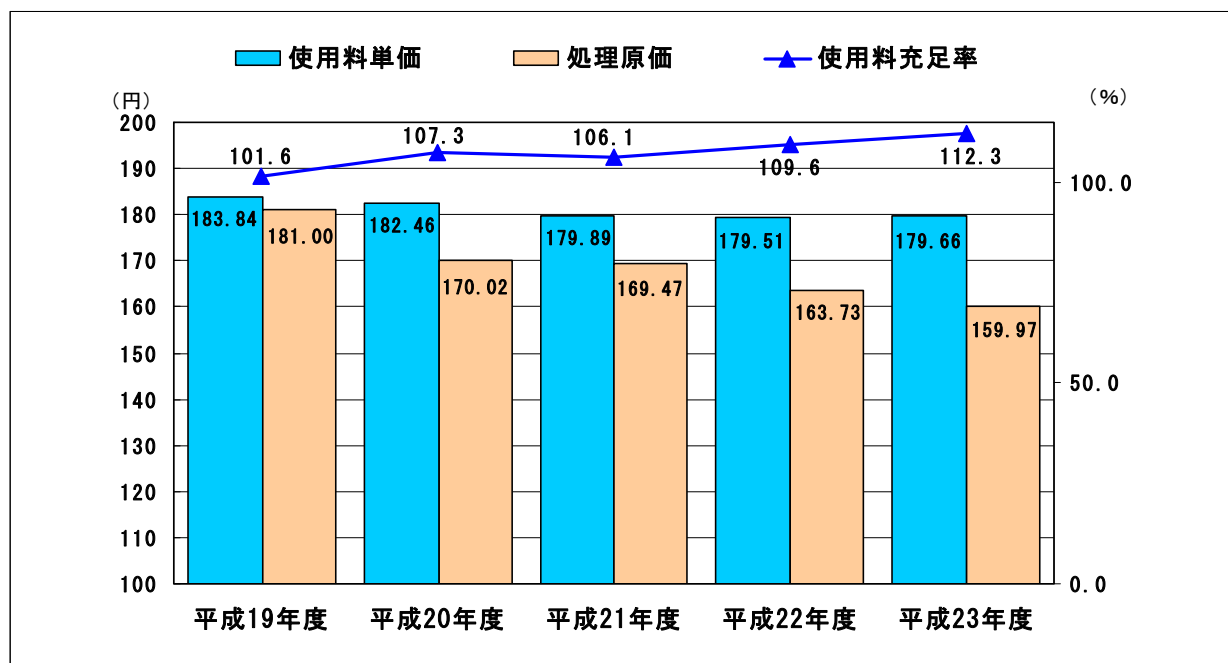
（注）資本的収入の繰入金を除く。

エ 有収水量 1m3当たり収支

当年度の使用料単価は179.66円で、前年度に比べ0.15円(0.1%)上昇、処理原価は159.97円で前年度に比べ3.76円(2.3%)低下している。また、使用料充足率は112.3%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

最近5か年の有収水量1m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m3 当たりの収支の推移



- (注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量
 2 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100
 3 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量
 関連収入とは、下水道使用料を除く総収入。
 4 金額には消費税及び地方消費税相当額を除く。

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は9,502億9,320万円で、前年度末に比べ106億5,827万円(1.1%)増加している。その構成は、固定資産9,251億997万円(97.3%)及び流動資産251億8,323万円(2.7%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ37億80万円(0.4%)増加しており、その主なものは、建設仮勘定及び構築物の増加によるものである。また、流動資産は前年度末に比べ69億5,746万円(38.2%)増加しており、これは主に、国庫補助金等の未収金の増加及び未払金の増に伴う現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は9,502億9,320万円で、前年度末に比べ106億5,827万円(1.1%)増加している。その構成は、負債654億5,019万円(6.9%)及び資本8,848億4,301万円(93.1%)となっている。

負債についてみると、固定負債は、前年度末に比べ59億2,936万円(14.6%)増加して、466億6,715万円となっており、これは下水道事業特別措置債の発行等により、企業債が増加したことによるものである。流動負債は、前年度末に比べ50億3,240万円(36.6%)増加して、187億8,303万円となっており、これは主に、企業債元利償還金及び工事費等の未払金の増加によるものである。

次に資本についてみると、資本金は4,887億9,220万円で、その内訳は自己資本金920億2,844万円(9.7%)及び借入資本金3,967億6,376万円(41.8%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資等により44億1,757万円(5.0%)増加しており、借入資本金は、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより164億7,725万円(4.0%)減少している。また、剰余金の内訳は、資本剰余金3,898億9,140万円(41.0%)及び利益剰余金61億5,940万円(0.6%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は国庫補助金等の増により98億3,042万円(2.6%)増加しており、利益剰余金は当年度純利益が生じたことから、前年度末に比べ19億2,576万円(45.5%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	23年度末		22年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 合 計	950,293,208	100.0	939,634,938	100.0	10,658,270	1.1
固 定 資 産	925,109,974	97.3	921,409,173	98.1	3,700,801	0.4
土 地	39,739,125	4.2	39,695,933	4.2	43,192	0.1
建 物	33,381,868	3.5	33,341,677	3.5	40,191	0.1
構 築 物	705,993,456	74.3	705,239,275	75.1	754,180	0.1
機 械 及 び 装 置	109,604,297	11.5	110,220,800	11.7	△ 616,503	△ 0.6
建 設 仮 勘 定	23,998,923	2.5	20,905,330	2.2	3,093,592	14.8
そ の 他	12,392,305	1.3	12,006,157	1.3	386,148	3.2
流 動 資 産	25,183,234	2.7	18,225,765	1.9	6,957,469	38.2
現 金 預 金	17,014,397	1.8	13,594,521	1.4	3,419,876	25.2
未 収 金	8,157,837	0.9	4,615,165	0.5	3,542,671	76.8
そ の 他	11,000	0.0	16,078	0.0	△ 5,078	△ 31.6
負 債 資 本 合 計	950,293,208	100.0	939,634,938	100.0	10,658,270	1.1
負 債	65,450,193	6.9	54,488,428	5.8	10,961,765	20.1
固 定 負 債	46,667,154	4.9	40,737,794	4.3	5,929,360	14.6
企 業 債	46,640,600	4.9	40,703,000	4.3	5,937,600	14.6
長 期 借 入 金	26,554	0.0	34,794	0.0	△ 8,240	△ 23.7
流 動 負 債	18,783,039	2.0	13,750,635	1.5	5,032,405	36.6
未 払 金	18,715,444	2.0	13,673,785	1.5	5,041,660	36.9
そ の 他	67,595	0.0	76,850	0.0	△ 9,255	△ 12.0
資 本	884,843,015	93.1	885,146,510	94.2	△ 303,495	△ 0.0
資 本 金	488,792,202	51.4	500,851,889	53.3	△ 12,059,687	△ 2.4
自 己 資 本 金	92,028,442	9.7	87,610,871	9.3	4,417,571	5.0
借 入 資 本 金	396,763,760	41.8	413,241,018	44.0	△ 16,477,258	△ 4.0
剰 余 金	396,050,813	41.7	384,294,621	40.9	11,756,192	3.1
資 本 剰 余 金	389,891,407	41.0	380,060,982	40.4	9,830,424	2.6
利 益 剰 余 金	6,159,407	0.6	4,233,639	0.5	1,925,768	45.5

(資料 第1-4表 69~70ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金は、61億5,940万円となっている。その内訳は、減債積立金において、前年度末残高10億円に対して、未処分利益剰余金から前年度繰入額20億8,000万円の積み立てを行い、当年度10億円を処分した結果、当年度末残高は20億8,000万円となっている。また、未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金32億3,363万円のうち前年度処分額として20億8,000万円を減債積立金へ積み立て、当年度純利益29億2,576万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は40億7,940万円となっている。

資本剰余金は前年度に比べ98億3,042万円増加している。これは主に、下水道整備に係る国庫補助金71億7,838万円(2.5%)及び起債償還金に係る他会計負担金18億7,798万円(6.2%)が増加したことによるものである。

利 益 剰 余 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	23年度			22年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高			比 率
減 債 積 立 金	2,080,000	1,000,000	2,080,000	1,000,000	1,080,000	108.0

区 分	23年度			22年度 未処分利益 剰 余 金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比 率
未処分利益剰余金	2,080,000	2,925,768	4,079,407	3,233,639	845,768	26.2

資 本 剰 余 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	23年度			22年度末 残 高	対前年度増減	
	増加額	減少額	年度末残高			比 率
受 贈 財 産 評 価 額	174,343	5,618	37,606,134	37,437,409	168,725	0.5
国 庫 補 助 金	7,990,012	811,623	290,633,131	283,454,742	7,178,389	2.5
他 会 計 負 担 金	1,877,981	—	32,296,750	30,418,769	1,877,891	6.2
負 担 金	624,889	21,253	27,626,588	27,022,952	603,636	2.2
その他資本剰余金	1,693	—	1,728,804	1,727,111	1,693	1.0
合 計	10,668,918	838,493	389,891,407	380,060,982	9,830,424	2.6

(資料 第1-4表 69～70 ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は53億5,549万円で、その主なものは、資本的収支の不足を補うための財源としての他会計出資金34億1,757万円及び下水道事業特別措置債等の元金償還負担金16億388万円となっている。他会計出資金の増に伴い、繰入金総額は前年度に比べ6億8,765万円(14.7%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
他会計負担金	1,937,922	4.3	1,765,835	3.9	172,087	9.7
中水道の建設改良に要する経費	3,253	0.0	3,118	0.0	135	4.3
流域下水道の建設に要する経費	20,210	0.0	17,901	0.0	2,309	12.9
緊急下水道整備特定事業に要する経費	253,808	0.6	248,938	0.5	4,869	2.0
下水道事業特別措置債の償還経費等	1,603,883	3.5	1,440,043	3.2	163,840	11.4
海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	46,866	0.1	46,108	0.1	758	1.6
その他	9,902	0.0	9,727	0.0	176	1.8
他会計出資金	3,417,571	7.5	2,902,003	6.4	515,568	17.8
合 計	5,355,493	11.8	4,667,838	10.2	687,654	14.7

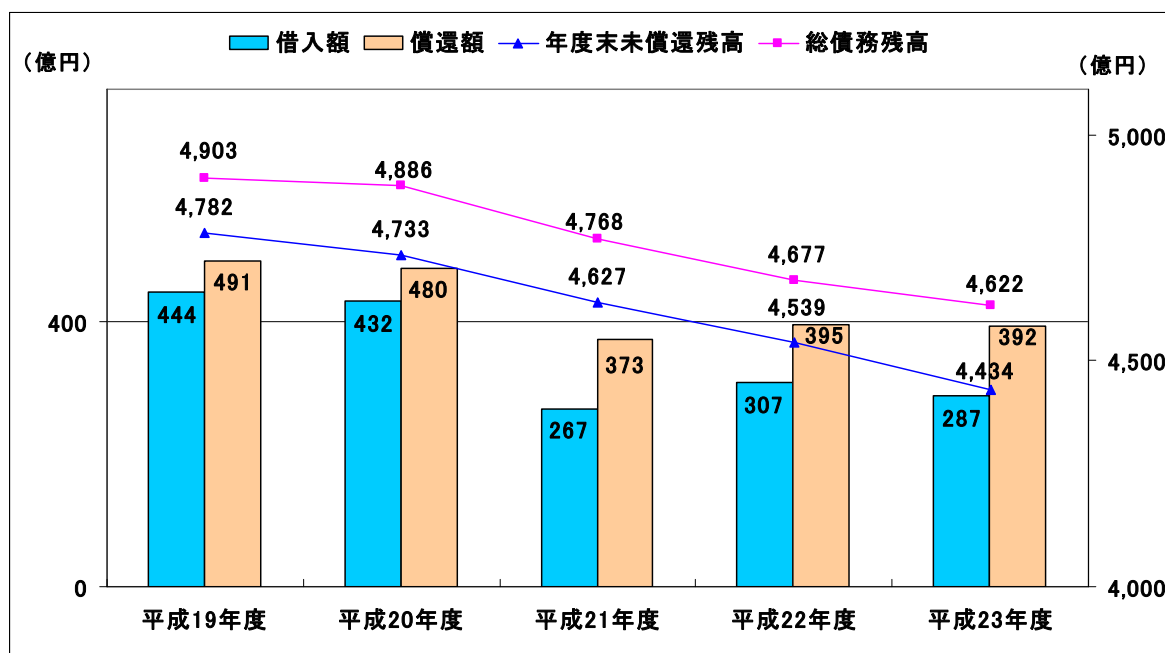
(注) 収益的収入の繰入金を除く。

オ 企業債

当年度の借入額は287億100万円、償還額は392億4,065万円で、前年度に比べ、借入額は20億1,900万円(6.6%)、償還額は2億7,590万円(0.7%)減少している。平成23年度の年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度末に比べ105億3,965万円(2.3%)減少して、4,434億436万円となっている。その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、55億1,549万円(1.2%)減少して、4,622億1,395万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 平成23年度償還額は、資本的支出の償還金397億7,783万円から満期一括償還のための積立金34億1,082万円を除き、既積立分からの取崩額28億7,364万円を加えたものである。

カ 資金不足比率

流動負債は、未払工事費等のその他未払金及び企業債利息等の営業外未払金の増加により、前年度に比べ50億324万円(36.6%)増加して、187億8,303万円となっている。一方、流動資産は、国庫補助金等の未収金と未払金の増に伴う現金預金の増により69億5,797万円(38.2%)増加して、251億8,252万円となっている。

このため、前年度44億7,391万円あった剰余は、19億2,557万円(43.0%)増加して63億9,948万円となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位：千円，%)

区 分	23年度	22年度	対前年度増減	
			増減額	比率
流動負債－控除等 (a)	18,783,039	13,750,635	5,032,404	36.6
算入地方債 (b)	—	—	—	..
流動資産－控除等 (c)	25,182,524	18,224,545	6,957,979	38.2
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	..
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d)	△ 6,399,485	△ 4,473,910	△ 1,925,575	43.0
事業の規模 (f)	43,132,453	43,232,696	△ 100,243	△ 0.2
資金不足比率 (e)/(f)	—	—

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

(注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。
 解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。
 事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。
 経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成23年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

下水道施設の整備については、近年の局地的な集中豪雨等による浸水被害への対策事業を最重点に推進するとともに、災害に強い都市基盤づくりのため、施設の適正な機能確保や耐震対策を含めた既存施設の改築更新、合流式下水道の改善、博多湾等公共用水域の水質保全のための高度処理施設の整備並びに資源の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、多様な事業に取り組んでいるところである。このほか、水洗化区域の拡大等を着実に進めた結果、処理区域内面積は、前年度に比べ211ha拡大し1万6,838haとなり、人口普及率は99.5%となっている。

(事業収支) 当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、下水汚泥のコンポスト化経費に係る繰入廃止に伴い、一般会計からの繰入金が増加したこと及び雨水処理負担金が減少したことにより、2億6,925万円(0.6%)減少している。総費用については、減価償却費等の増加はあるものの、繰上償還等に伴う企業債利息等の減少及び資産減耗費が減少したことにより、8億4,977万円(2.0%)減少している。この結果、総収益は453億5,758万円、総費用は424億3,181万円となり、差引29億2,576万円の純利益が生じ、当年度における利益剰余金は61億5,940万円となっている。

(むすび)

下水道事業会計においては、収益的収支は安定しているものの、資本的収支では資金不足を生じており、一般会計からの出資金で補っている状況である。

今後も浸水対策に多額の費用が必要なおうえ、将来的には保有資産の更新に係る施設整備に多額の投資が見込まれるなど、厳しい経営環境の中、下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため、建設コストの改善や施設の維持管理の効率化による経費の削減並びに収入の確保など、引き続き将来を見据えた事業運営に取り組まれるよう要望する。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

平成23年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口148万104人に対し、給水人口147万2,504人で、前年度に比べ給水区域内人口は1万3,998人(1.0%)、給水人口は1万4,298人(1.0%)増加している。普及率は、前年度と同率の99.5%となっている。

当年度の年間総給水量は1億4,633万7,046m³(1日平均39万9,828m³)、年間有収水量は1億4,034万966m³(1日平均38万3,445m³)で、前年度に比べ、年間総給水量は81万1,313m³(0.6%)、年間有収水量は55万8,719m³(0.4%)減少しているが、有収率は、前年度に比べ0.1ポイント増加し95.9%となっている。なお、1日最大給水量は43万4,055m³(平成23年7月10日)で、前年度に比べ8,204m³(1.9%)減少している。

一方、建設改良については、異常渇水時の水の安定供給を目指す水資源開発として、那珂川上流の五ヶ山ダム建設事業(当年度末までの執行率64.0%)の積極的な推進とともに、水の安定給水と有効利用のため配水管整備事業等のほか、取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、水源かん養用地の取得等が行われている。さらに効率的な水運用管理や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	23年度	22年度	対前年度増減	
				対前年度増減	比 率 (%)
給 水 区 域 内 人 口 (ア)	人	1,480,104	1,466,106	13,998	1.0
給 水 人 口 (イ)	人	1,472,504	1,458,206	14,298	1.0
普 及 率 (イ / ア × 100)	%	99.5	99.5	—	—
年 間 総 給 水 量 (ウ)	m ³	146,337,046	147,148,359	△ 811,313	△ 0.6
年 間 有 収 水 量 (エ)	m ³	140,340,966	140,899,685	△ 558,719	△ 0.4
有 収 率 (エ / ウ × 100)	%	95.9	95.8	0.1	..
1 日 給 水 能 力	m ³	764,587	764,587	—	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	434,055	442,259	△ 8,204	△ 1.9
1 日 平 均 給 水 量	m ³	399,828	403,146	△ 3,318	△ 0.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	383,445	386,027	△ 2,582	△ 0.7

(資料 第2-1表 74ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入(水道事業収益)は、予算額347億613万円に対し、決算額347億2,865万円で、2,251万円上回っている。これは、給水収益の増によるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額326億4,604万円に対し、決算額313億5,806万円で、不用額12億8,798万円を生じている。これは主に、配水費、原水及び浄水費、給水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	34,706,132	34,728,651	22,519	100.1
営業収益	32,547,624	32,622,744	75,120	100.2
営業外収益	2,148,188	2,094,084	△ 54,104	97.5
特別利益	10,320	11,824	1,504	114.6
水道事業費用(イ)	32,646,041	31,358,061	1,287,980	96.1
営業費用	28,885,072	27,722,936	1,162,136	96.0
営業外費用	3,618,848	3,572,360	46,488	98.7
特別損失	92,121	62,765	29,356	68.1
予備費	50,000	—	50,000	—
差引額(ア-イ)	2,060,091	3,370,591

(資料 第2-2表(1) 75~76ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額144億1,498万円に対し、決算額117億3,254万円で、差引26億8,243万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額10億9,220万円は、主に、配水施設整備事業費等の建設改良事業の繰り越しに伴い、その財源である企業債の発行等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債78億1,200万円、出資金15億8,522万円、補助金9億4,258万円である。

一方、資本的支出は、予算額264億8,146万円に対し、決算額240億1,022万円で、翌年度繰越額14億2,236万円、不用額10億4,887万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は建設改良費にかかる工事において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に工事が完了しないことによるものである。決算額は、建設改良費128億6,043万円、企業債償還金104億8,003万円及び出資金6億2,894万円等となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億3,016万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額126億784万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億9,225万円、繰越工事資金4億5,801万円、減債積立金27億6,000万円及び損益勘定留保資金88億9,757万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入(ア)	14,414,983	11,732,546	1,092,203	△ 1,590,234	81.4
企業債	10,243,000	7,812,000	998,000	△ 1,433,000	76.3
補助金	1,043,381	942,582	89,750	△ 11,049	90.3
出資金	1,676,719	1,585,223	—	△ 91,496	94.5
負担金	675,551	564,830	4,453	△ 106,268	83.6
加入金	565,420	601,440	—	36,020	106.4
預託金返還金	6,000	375	—	△ 5,625	6.3
その他の資本的収入	204,912	226,096	—	21,184	110.3
資本的支出(イ)	26,481,467	24,010,227	1,422,367	1,048,873	90.7
建設改良費	15,273,607	12,860,437	1,422,367	990,803	84.2
償還金	10,480,033	10,480,033	—	—	100.0
出資金	671,385	628,940	—	42,445	93.7
預託金	6,000	375	—	5,625	6.3
予備費	10,000	—	—	10,000	—
国庫補助金返還金	40,442	40,442	—	—	100.0
差引額(ア-イ)	△ 12,066,484	△ 12,277,680	△ 330,164

(資料 第2-2表(2) 75～76ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

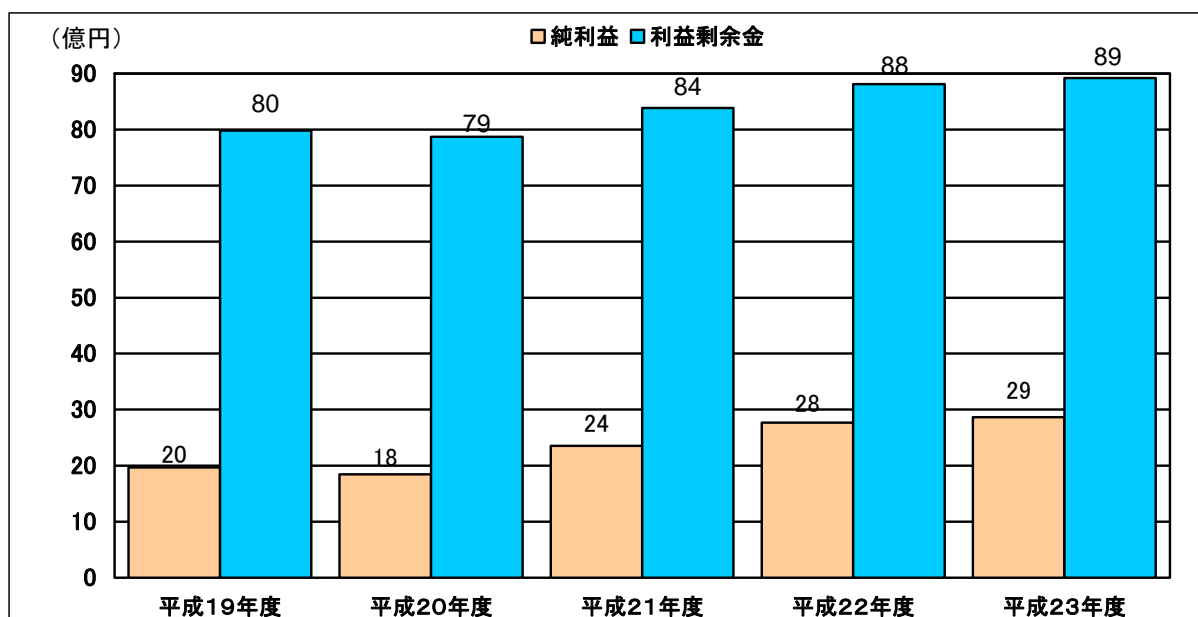
(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益331億1,210万円、これに対する総費用は302億4,340万円で、差引28億6,870万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は89億1,875万円となっている。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(資料 第2-5表 81~82ページ参照)

(注) 平成19年度は、利益剰余金のうち前年度の12億9,000万円を減債積立金として積立て、その後自己資本に組み入れたため、利益剰余金は80億円となっている。

平成20年度は、同様に19億6,000万円を自己資本に組み入れ、利益剰余金は79億円となっている。

平成21年度は、同様に18億4,000万円を自己資本に組み入れ、利益剰余金は84億円となっている。

平成22年度は、同様に23億4,000万円を自己資本に組み入れ、利益剰余金は88億円となっている。

平成23年度は、同様に27億6,000万円を自己資本に組み入れ、利益剰余金は89億円となっている。

総収益は前年度に比べ、3億797万円(0.9%)減少しており、これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、4億958万円(1.3%)減少しており、これは主に、原水及び浄水費や配水費が減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は109.5%で、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことにより、前年度109.0%に比べ0.5ポイント上昇

している。

営業収支は、営業利益40億1,824万円であり、前年度に比べ3,562万円増加している。これは、原水及び浄水費や配水費等の営業費用の減少が、給水収益の減少を上回ったことによるものである。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は114.9%で、前年度114.6%に比べ0.3ポイント上昇している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	23 年度		22 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	33,112,105	100.0	33,420,083	100.0	△ 307,979	△ 0.9
営 業 収 益 (B)	31,076,409	93.9	31,342,210	93.8	△ 265,801	△ 0.8
給 水 収 益	30,875,818	93.2	31,147,036	93.2	△ 271,218	△ 0.9
そ の 他	200,592	0.6	195,174	0.6	5,418	2.8
営 業 外 収 益	2,024,361	6.2	2,060,264	6.2	△ 35,903	△ 1.7
補 助 金	245,938	0.7	259,385	0.8	△ 13,447	△ 5.2
負 担 金	1,418,618	4.3	1,466,404	4.4	△ 47,786	△ 3.3
補 償 金	229,973	0.7	222,195	0.7	7,779	3.5
そ の 他	129,832	0.4	112,281	0.3	17,551	15.6
特 別 利 益	11,334	0.0	17,609	0.1	△ 6,275	△ 35.6
総 費 用 (C)	30,243,401	100.0	30,652,984	100.0	△ 409,583	△ 1.3
営 業 費 用 (D)	27,058,168	89.5	27,359,594	89.3	△ 301,426	△ 1.1
原 水 及 び 浄 水 費	10,550,724	34.9	10,772,259	35.1	△ 221,535	△ 2.1
配 水 費	1,765,337	5.8	1,913,020	6.2	△ 147,683	△ 7.7
業 務 費	1,935,222	6.4	1,894,883	6.2	40,338	2.1
総 係 費	1,747,406	5.8	1,721,103	5.6	26,303	1.5
減 価 償 却 費	8,967,427	29.7	8,891,812	29.0	75,615	0.9
そ の 他	2,092,053	6.9	2,166,517	7.1	△ 74,464	△ 3.4
営 業 外 費 用	3,124,950	10.3	3,234,013	10.6	△ 109,063	△ 3.4
支 払 利 息	3,120,140	10.3	3,229,068	10.5	△ 108,927	△ 3.4
そ の 他	4,810	0.0	4,946	0.0	△ 135	△ 2.7
特 別 損 失	60,283	0.2	59,377	0.2	906	1.5
当 年 度 純 損 益 (A-C)	2,868,703	..	2,767,099	..	101,604	3.7
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	4,018,241	..	3,982,616	..	35,625	0.9
総 収 支 比 率 (A/C×100)	109.5	..	109.0	..	0.5	..
営 業 収 支 比 率 (B/D×100)	114.9	..	114.6	..	0.3	..

(資料 第2-3表 77～78 ページ及び第2-5表 81～82 ページ参照)

イ 収益、費用の構成比率

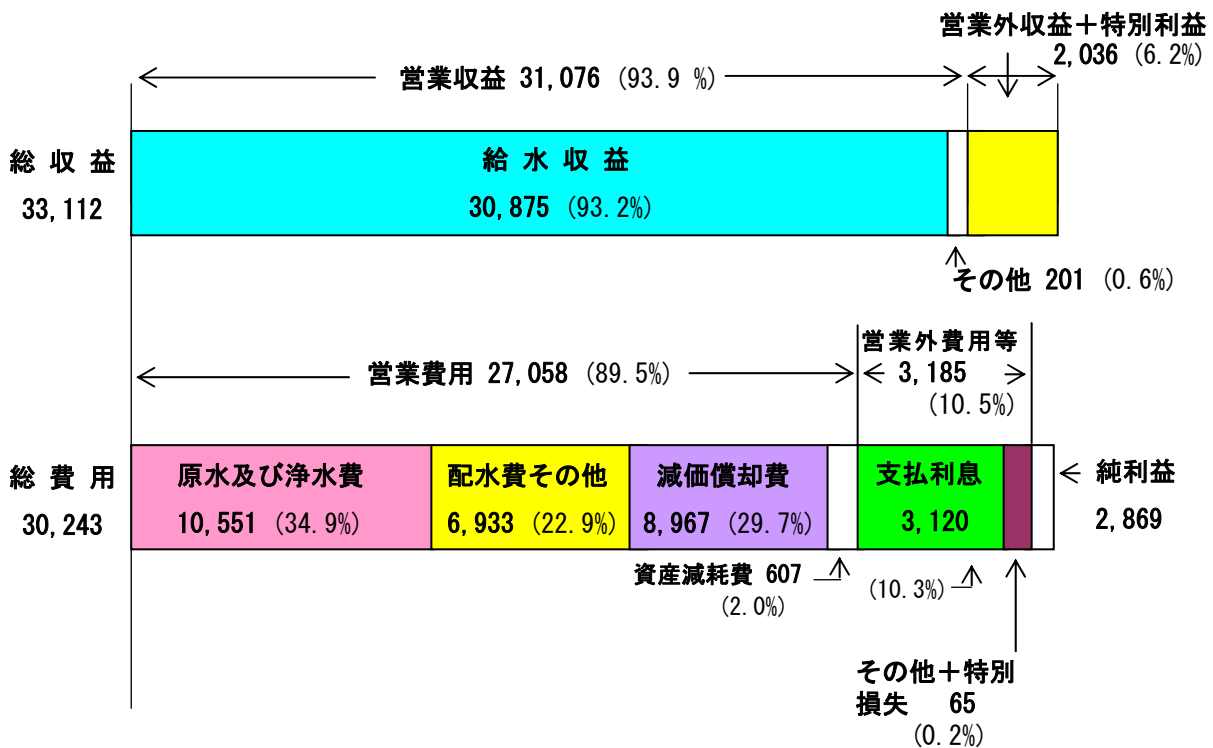
総収益、総費用の構成の主なものは、総収益では、給水収益308億7,581万円(93.2%)となっており、前年度に比べ2億7,121万円(0.9%)減少している。

また、総費用では、原水及び浄水費105億5,072万円(34.9%)、配水費その他69億3,307万円(22.9%)、減価償却費89億6,742万円(29.7%)及び支払利息31億2,014万円(10.3%)となっており、前年度に比べ原水及び浄水費が2億2,153万円(2.1%)、配水費その他が6,171万円(0.9%)、及び支払利息が1億892万円(3.4%)減少し、減価償却費が7,561万円(0.9%)増加している。

平成23年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成23年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は3億2,461万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団補助金1億2,422万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ1,906万円（5.5%）減少しており、総収益に占める割合は前年度と同率の1.0%となっている。これは主に、福岡地区水道企業団の水源開発等に係る企業債の利子償還額が減少したことに伴い、それに対する福岡市からの補助金が減少したこと等によるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

（単位：千円，％）

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
補 助 金	237,535	0.7	250,454	0.7	△ 12,919	△ 5.2
水源開発	33,158	0.1	39,769	0.1	△ 6,611	△ 16.6
配水管布設	—	—	84	0.0	△ 84	皆減
福岡地区水道企業団	124,228	0.4	133,950	0.4	△ 9,722	△ 7.3
水道水源かん養基金 事 業	59,504	0.2	58,958	0.2	546	0.9
子ども手当	20,645	0.1	17,693	0.1	2,952	16.7
負 担 金	87,081	0.3	93,227	0.3	△ 6,146	△ 6.6
簡易水道事業経営費	43,724	0.1	42,546	0.1	1,178	2.8
簡易水道施設整備 利	6,466	0.0	6,757	0.0	△ 292	△ 4.3
消火栓関係経費	36,891	0.1	43,923	0.1	△ 7,033	△ 16.0
合 計	324,616	1.0	343,681	1.0	△ 19,065	△ 5.5

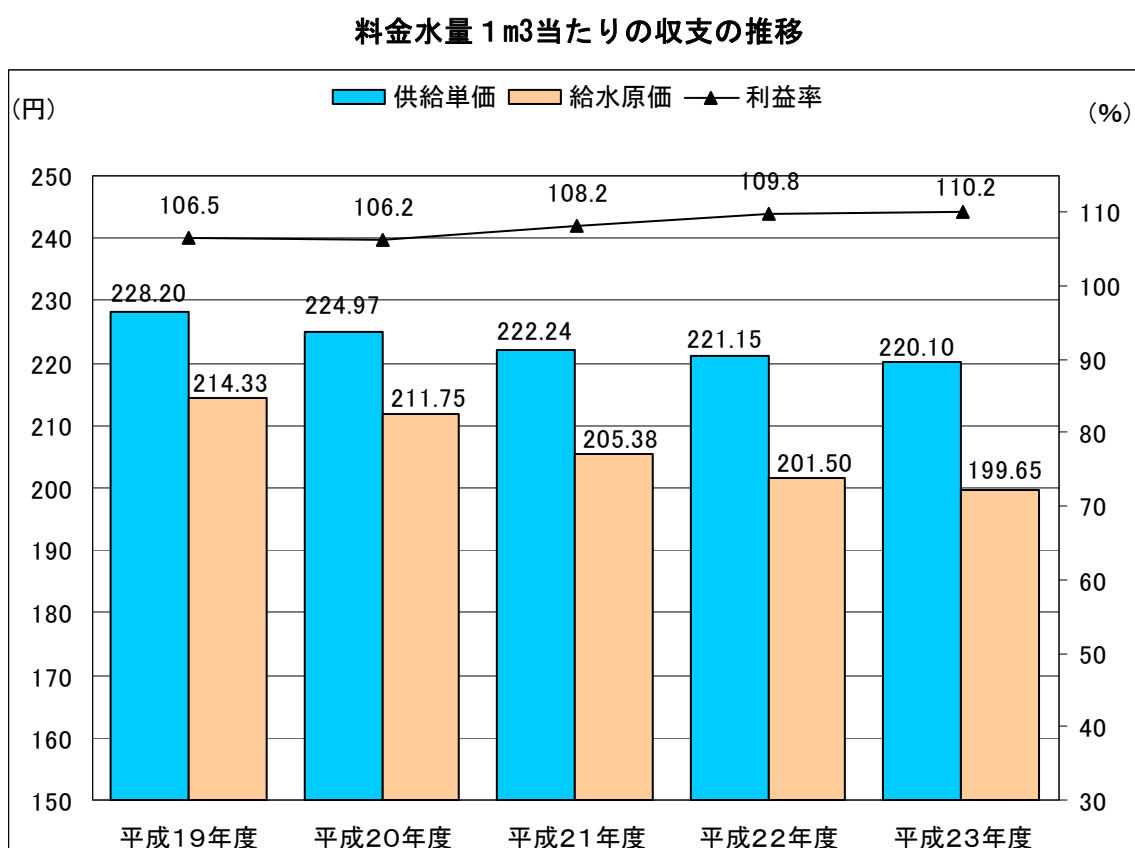
（資料 第2-3表 77～78 ページ参照）

（注）資本的収入の繰入金を除く。

エ 料金水量 1 m3 当たり収支

当年度の供給単価は220.10円, 給水原価は199.65円で, 前年度に比べ, 供給単価は1.05円(0.5%), 給水原価は1.85円(0.9%)下がっており, 料金水量の1 m3当たりの販売利益は, 前年度19.65円に比べ0.80円増加し20.45円となっている。また, 利益率は0.4ポイント上昇し, 110.2%となっている。

過去5か年の料金水量1 m3当たりの収支の推移は, 次のグラフのとおりである。



(注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量

給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量

利益率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

2 簡易水道関係を除く。

3 関連収入 … 補助金, 負担金, 補償金, 受取利息等

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は3,452億2,145万円で、前年度末に比べ27億5,846万円(0.8%)増加しており、その構成は、固定資産3,313億3,940万円(96.0%)、流動資産138億8,204万円(4.0%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ38億6,637万円(1.2%)増加しており、これは主に、配水管整備事業、五ヶ山ダム建設事業、水源・浄水場整備事業にかかる建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ11億790万円(7.4%)減少しており、これは主に、現金預金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,452億2,145万円で、前年度末に比べ27億5,846万円(0.8%)増加しており、その構成は、負債112億2,841万円(3.3%)、資本3,339億9,303万円(96.7%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は、全て引当金55億9,333万円(1.6%)であり、前年度末に比べ5億3,149万円(8.7%)減少している。これは、退職給与引当金が2億2,928万円(年度末総額30億8,682万円)、修繕引当金が3億221万円(年度末総額25億650万円)減少したことによるものである。

流動負債は56億3,508万円(1.6%)で、前年度末に比べ12億1,937万円(17.8%)減少しており、これは未払金の減によるものである。

次に、資本についてみると、資本金が2,262億1,953万円(65.5%)で、剰余金が1,077億7,350万円(31.2%)となっている。資本金の構成は、自己資本金812億4,546万円(23.5%)、借入資本金1,449億7,407万円(42.0%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は43億4,522万円(5.7%)増加しており、これは、一般会計からの出資及び減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。一方、借入資本金は償還額が借入額を上回り、26億6,803万円(1.8%)減少している。剰余金の構成は、資本剰余金988億5,474万円(28.6%)、利益剰余金89億1,875万円(2.6%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は27億2,344万円(2.8%)増加しており、これは主に、国庫補助金、受贈財産評価額等の増加によるものである。

利益剰余金は、当年度純利益28億6,870万円が生じたが、減債積立金とした27億6,000万円を自己資本金へ組み入れたため、1億870万円(1.2%)の増加となっている。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	23 年度末		22 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	345,221,457	100.0	342,462,989	100.0	2,758,468	0.8
固 定 資 産	331,339,409	96.0	327,473,039	95.6	3,866,370	1.2
土 地	24,501,592	7.1	24,153,621	7.1	347,971	1.4
構 築 物	213,979,460	62.0	213,562,783	62.4	416,677	0.2
機 械 及 び 装 置	15,400,804	4.5	16,241,418	4.7	△ 840,613	△ 5.2
建 設 仮 勘 定	35,301,112	10.2	31,458,605	9.2	3,842,506	12.2
そ の 他	42,156,441	12.2	42,056,613	12.3	99,828	0.2
流 動 資 産	13,882,048	4.0	14,989,950	4.4	△ 1,107,902	△ 7.4
現 金 預 金	9,755,699	2.8	10,870,294	3.2	△ 1,114,595	△ 10.3
未 収 金	3,212,906	0.9	3,045,305	0.9	167,601	5.5
そ の 他	913,442	0.3	1,074,351	0.3	△ 160,909	△ 15.0
負 債 資 本 合 計	345,221,457	100.0	342,462,989	100.0	2,758,468	0.8
負 債	11,228,418	3.3	12,979,286	3.8	△ 1,750,868	△ 13.5
固 定 負 債	5,593,336	1.6	6,124,834	1.8	△ 531,498	△ 8.7
引 当 金	5,593,336	1.6	6,124,834	1.8	△ 531,498	△ 8.7
流 動 負 債	5,635,082	1.6	6,854,452	2.0	△ 1,219,370	△ 17.8
未 払 金	4,411,111	1.3	5,573,560	1.6	△ 1,162,449	△ 20.9
そ の 他	1,223,970	0.3	1,280,892	0.4	△ 56,921	△ 4.4
資 本	333,993,039	96.7	329,483,703	96.2	4,509,336	1.4
資 本 金	226,219,538	65.5	224,542,348	65.6	1,677,190	0.7
自 己 資 本 金	81,245,462	23.5	76,900,238	22.5	4,345,223	5.7
借 入 資 本 金	144,974,076	42.0	147,642,109	43.1	△ 2,668,033	△ 1.8
剰 余 金	107,773,501	31.2	104,941,355	30.6	2,832,146	2.7
資 本 剰 余 金	98,854,749	28.6	96,131,306	28.1	2,723,443	2.8
利 益 剰 余 金	8,918,752	2.6	8,810,049	2.6	108,703	1.2

(資料 第2-4表 79～80 ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金は、89億1,875万円となっており、その内訳は、減債積立金と未処分利益剰余金である。減債積立金については、前年度未処分利益剰余金の処分として27億6,000万円の積み立てを行い、当年度の自己資本に組み入れ処分をした結果、年度末残高は生じていない。未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金88億1,004万円のうち、前年度処分額として27億6,000万円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益28億6,870万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は89億1,875万円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ27億2,344万円(2.8%)増加して988億5,474万円となっている。これは主に、国庫補助金、受贈財産評価額等の増加によるものである。

利益剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	23年度			22年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高			比率
減 債 積 立 金	2,760,000	2,760,000	—	—	—	—

区 分	23年度			22年度 未処分利益 剰 余 金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比率
未処分利益剰余金	2,760,000	2,868,703	8,918,752	8,810,049	108,703	1.2

資本剰余金の部

(単位：千円，%)

区 分	23年度			22年度末 残 高	対前年度増減	
	増 加 額	減 少 額	当年度末残高			比率
受贈財産評価額	577,685	—	15,986,696	15,409,011	577,685	3.7
加 入 金	572,800	—	29,633,585	29,060,785	572,800	2.0
工 事 負 担 金	430,790	—	11,492,551	11,061,761	430,790	3.9
国 庫 補 助 金	880,865	40,442	32,208,870	31,368,447	840,423	2.7
県 補 助 金	—	—	190	190	—	—
その他資本剰余金	301,745	—	9,532,857	9,231,112	301,745	3.3
合 計	2,763,885	40,442	98,854,749	96,131,306	2,723,443	2.8

(第2-4表80ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は17億2,187万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団出資金6億2,894万円及び五ヶ山ダム出資金6億212万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ3億8,973万円（18.5%）減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

（単位：千円，％）

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
出 資 金	1,585,223	4.8	1,974,725	5.9	△ 389,502	△ 19.7
水 源 開 発	292,299	0.9	295,527	0.9	△ 3,228	△ 1.1
五ヶ山ダム	602,126	1.8	631,232	1.9	△ 29,106	△ 4.6
配水管布設	—	—	5,718	0.0	△ 5,718	皆減
安全対策（水道管路耐震化事業）	40,094	0.1	39,323	0.1	771	2.0
福岡地区水道企業団	628,940	1.9	963,148	2.9	△ 334,208	△ 34.7
両筑平野二期事業	21,765	0.1	39,777	0.1	△ 18,012	△ 45.3
補 助 金	58,901	0.2	57,740	0.2	1,161	2.0
水道水源かん養基金事業	58,901	0.2	57,740	0.2	1,161	2.0
負 担 金	77,755	0.2	79,153	0.2	△ 1,397	△ 1.8
消火栓関係経費	63,301	0.2	64,938	0.2	△ 1,636	△ 2.5
簡易水道施設整備金	14,454	0.0	14,215	0.0	239	1.7
合 計	1,721,879	5.2	2,111,618	6.3	△ 389,738	△ 18.5

（資料 第2-3表 77～78 ページ参照）

（注）収益的収入の繰入金を除く。

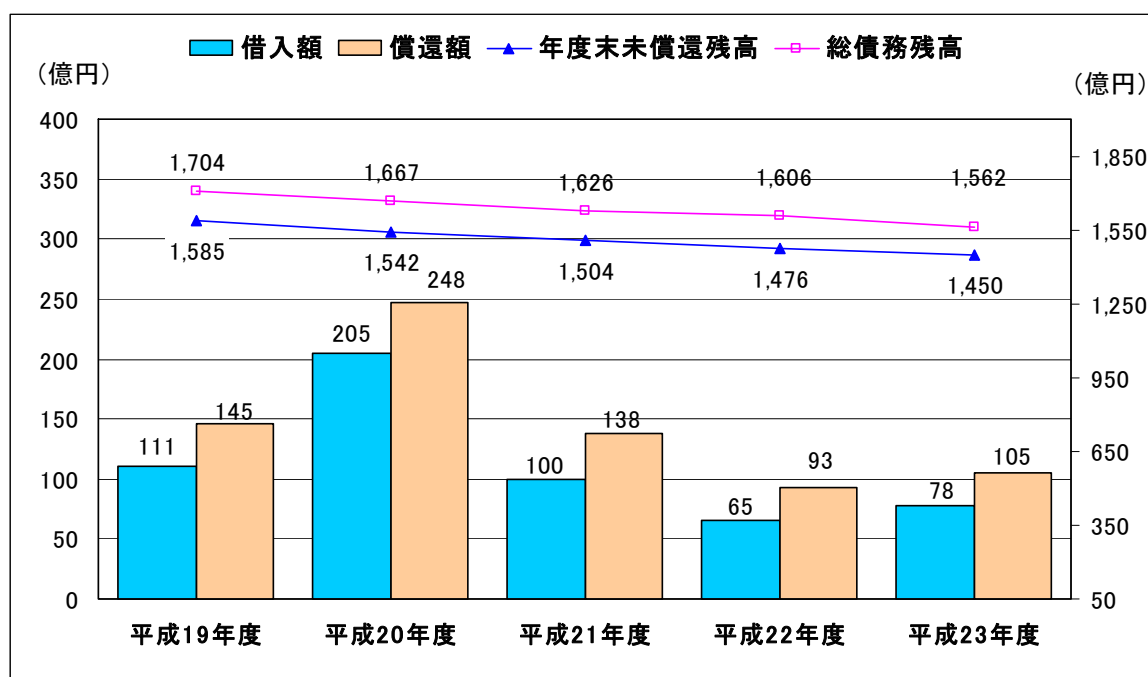
オ 企業債

当年度の借入額は、78億1,200万円で、前年度に比べ、12億7,000万円(19.4%)増加し、償還額は104億8,003万円で、前年度に比べ、11億4,130万円(12.2%)増加している。これは満期一括償還の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ、26億6,803万円(1.8%)減少して、1,449億7,407万円となっており、その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、前年度に比べ、44億1,890万円(2.8%)減少して、1,562億249万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



カ 資金不足比率

流動負債は、未払金の減少により、前年度末に比べ12億1,937万円(17.8%)減の56億3,508万円となっている。一方、流動資産は現金預金が減少し、未収金が増加したため、9億8,005万円(6.7%)減の135億5,188万円となっている。

これにより、前年度76億7,748万円であった剰余は、2億3,931万円増加して79億1,680万円となり資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位:千円,%)

区 分	23年度	22年度	対前年度増減	
			増減	比率
流動負債－控除等 (a)	5,635,082	6,854,452	△ 1,219,370	△ 17.8
算入地方債 (b)	－	－	－	・ ・
流動資産－控除等 (c)	13,551,884	14,531,935	△ 980,051	△ 6.7
解消可能資金不足額 (d)	－	－	－	・ ・
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	△ 7,916,802	△ 7,677,483	△ 239,319	△ 3.1
事業の規模 (f)	31,113,301	31,386,133	△ 272,832	△ 0.9
資金不足比率 (e)/(f)	－	－	－	・ ・
経営健全化基準	20.0%			

(注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。

解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。

事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。

※この場合の「営業収益」は、総務省が求める資金不足額・比率に用いる金額であり、通常は営業外収益として処理する補償金や負担金の一部等を含むことがあるため、比較損益計算書の営業収益とは一致しないことがある。

経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成23年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

水は、市民生活を支える有限で貴重な資源であるが、地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源開発を実施してきており、また、限りある水資源を有効かつ合理的に利用し市民の節水意識の高揚を図るなど、「節水型都市づくり」の推進に取り組んでいるところである。近年の不安定な降雨状況や人口の増加等に対応する水道水の安定供給の確保のため、平成21年2月に策定された「福岡市水道長期ビジョン」に基づき、当年度も近郊の水資源開発、広域利水の推進等、多様な水資源の開発を行うとともに、水源かん養と水質保全に努め、地震など災害に対応したライフライン機能の強化及び危機管理体制の整備を図っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、給水収益等の減少により3億797万円(0.9%)減少しているものの、総費用についても、原水及び浄水費等の営業費用と支払利息等の減少により4億958万円(1.3%)減少している。その結果、総収益は331億1,210万円、これに対する総費用は302億4,340万円となり、当年度決算において28億6,870万円の純利益が発生している。当年度末利益剰余金は、前年度末から1億870万円増加して89億1,875万円となっている。

(むすび)

財政状態は、依然健全な状態を維持しているが、水道料金収入である給水収益は、景気の低迷等により減少傾向にあり、今後も大幅な増加は期待できないと思われる。一方、水の安定供給のため、将来を見据えた水資源開発、配水施設の新設や改良、老朽化に伴う浄水場再編等の投資が必要であることに加え、施設の維持管理費等の増加も見込まれ、また、企業債の支払利息も依然として多額である。このため、今後の事業運営に当たっては、さらなる経営の効率化を図るなど、安定した経営を持続されたい。

3 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

平成23年度の給水事業所数は前年度と同じ29事業所である。当年度の1日平均契約水量は8,340m³で前年度と比べると128m³(1.5%)減少しており、当年度の年間総料金水量も311万8,792m³で、前年度と比べると7万8,663m³(2.5%)減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は7,030m³(平成23年9月14日、平成24年3月28日)で、前年度に比べ810m³(10.3%)減少している。

建設改良については、老朽管の更新を行う配水管整備工事や浄水場施設の更新工事等を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分	単位	23年度	22年度	対前年度増減	
					比率(%)
給水事業所数	事業所	29	29	－	－
1日給水能力	m ³	20,000	20,000	－	－
1日平均契約水量	m ³	8,340	8,468	△ 128	△ 1.5
年間総料金水量	m ³	3,118,792	3,197,455	△ 78,663	△ 2.5
1日平均給水量	m ³	5,592	5,854	△ 262	△ 4.5
1日最大給水量	m ³	7,030	7,840	△ 810	△ 10.3

(資料 第3-1表 84ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億395万円に対し決算額は2億555万円で、差引159万円上回っている。これは主に、営業外収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額1億7,181万円に対し決算額1億5,941万円で、不用額1,239万円を生じている。これは主に、営業費用である修繕費、委託料等が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	203,955	205,552	1,597	100.8
営 業 収 益	203,584	203,748	164	100.1
営 業 外 収 益	371	1,804	1,433	486.4
工業用水道事業費用(イ)	171,817	159,419	12,398	92.8
営 業 費 用	156,891	147,906	8,985	94.3
営 業 外 費 用	13,926	11,513	2,413	82.7
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	32,138	46,133

(資料 第3-2表(1) 85~86ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともに、計上されていない。

一方、資本的支出は、予算額1億8,758万円に対し決算額1億6,514万円で、不用額2,244万円を生じている。これは主に、建設改良費の配水管整備費等の契約落差によるものである。

決算額の内訳は、建設改良費1億3,178万円及び企業債の償還金3,336万円である。なお、資本的支出額1億6,514万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額627万円、繰越工事資金6,016万円、減債積立金1,500万円、損益勘定留保資金等8,370万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入(ア)	—	—	—	—	—
資本的支出(イ)	187,584	165,141	—	22,443	88.0
建設改良費	153,223	131,780	—	21,443	86.0
償 還 金	33,361	33,361	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差引額(ア－イ)	△ 187,584	△ 165,141	—

(資料 第3-2表(2) 85～86ページ参照)

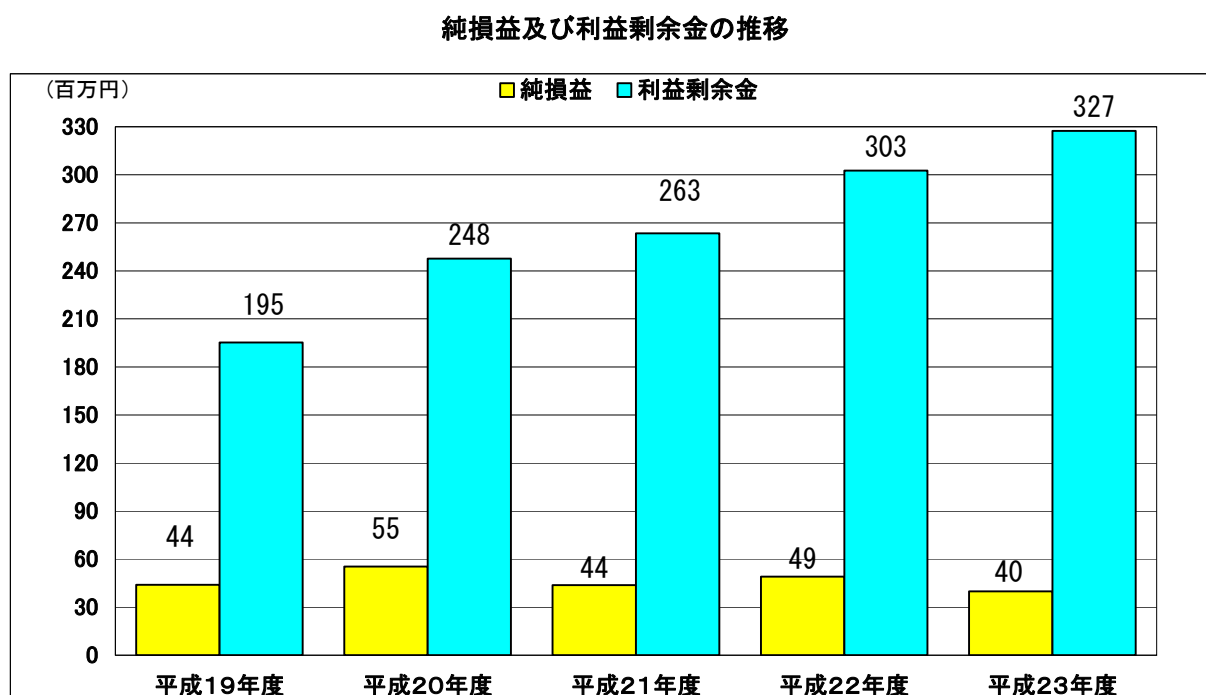
(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益1億9,519万円、これに対する総費用は1億5,534万円で、差引3,985万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は3億2,744万円となっている。

最近5か年の純損益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第3-5表 91~92 ページ参照)

(注) 平成19年度は、利益剰余金のうち前年度の700万円を減債積立金として積立て、その後自己資本に組み入れたため利益剰余金は1億9,500万円となっている。

平成20年度は、同様に300万円資本に組み入れ、利益剰余金は2億4,800万円となっている。

平成21年度は、同様に2,800万円資本に組み入れ、利益剰余金は2億6,300万円となっている。

平成22年度は、同様に1,000万円資本に組み入れ、利益剰余金は3億300万円となっている。

平成23年度は、同様に1,500万円資本に組み入れ、利益剰余金は3億2,700万円となっている。

総収益は前年度に比べ、583万円(2.9%)減少しており、これは給水収益が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、343万円(2.3%)増加しており、これは主に、営業費が増加したことになるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は125.7%で、前年度132.3%に比べ6.6ポイント低下している。

営業収支は、給水収益の減少により営業収益が減少したことにより、営業利益が前年度に比べ

－工業用水道－

1,103万円減少し、営業利益5,021万円である。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は134.9%で、前年度144.0%に比べ9.1ポイント低下している。

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	23 年 度		22 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	195,199	100.0	201,037	100.0	△ 5,839	△ 2.9
営 業 収 益 (B)	194,046	99.4	200,395	99.7	△ 6,349	△ 3.2
給 水 収 益	194,046	99.4	200,347	99.7	△ 6,301	△ 3.1
そ の 他	—	—	48	0.0	△ 48	皆減
営 業 外 収 益	1,153	0.6	643	0.3	510	79.4
受 取 利 息	404	0.2	630	0.3	△ 226	△ 35.9
そ の 他	749	0.4	13	0.0	736	著増
総 費 用 (C)	155,341	100.0	151,906	100.0	3,434	2.3
営 業 費 用 (D)	143,827	92.6	139,147	91.6	4,681	3.4
営 業 費	91,602	59.0	85,885	56.5	5,717	6.7
減 価 償 却 費	52,225	33.6	53,074	34.9	△ 849	△ 1.6
資 産 減 耗 費	—	—	187	0.1	△ 187	皆減
営 業 外 費 用	11,513	7.4	12,760	8.4	△ 1,247	△ 9.8
支 払 利 息	11,513	7.4	12,759	8.4	△ 1,246	△ 9.8
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.0	1	0.0	△ 0	△ 88.2
当年度純損益 (A-C)	39,858	..	49,131	..	△ 9,273	△ 18.9
当年度営業損益 (B-D)	50,219	..	61,248	..	△ 11,030	△ 18.0
総収支比率 (A/C×100)	125.7	..	132.3	..	△ 6.6	..
営業収支比率 (B/D×100)	134.9	..	144.0	..	△ 9.1	..

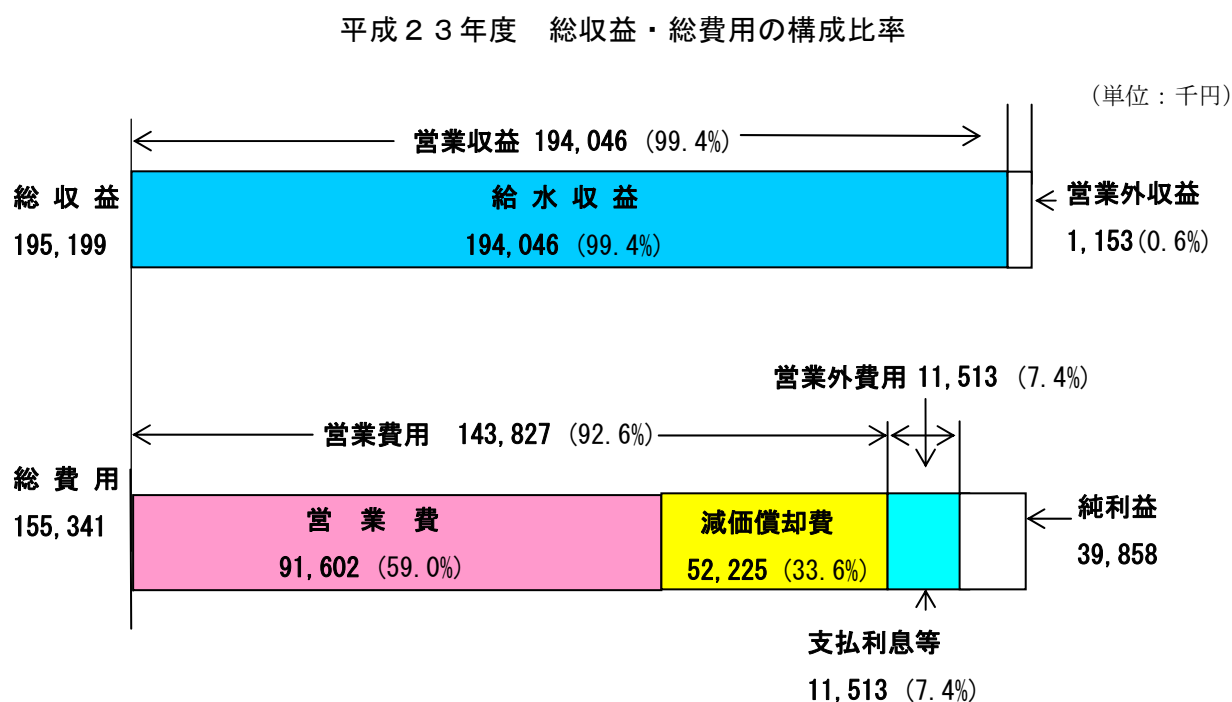
(資料 第3-3表 87～88ページ 及び 第3-5表 91～92ページ参照)

イ 収益、費用の構成比率

総収益、総費用の構成について主なものをみると、総収益では、給水収益1億9,404万円(99.4%)が収益のほとんどを占めており、前年度に比べ、630万円(3.1%)減少している。

費用では、営業費9,160万円(59.0%)、減価償却費5,222万円(33.6%)、支払利息1,151万円(7.4%)となっており、前年度に比べ、営業費が571万円(6.7%)増加し、減価償却費が84万円(1.6%)、支払利息が124万円(9.8%)減少している。

平成23年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

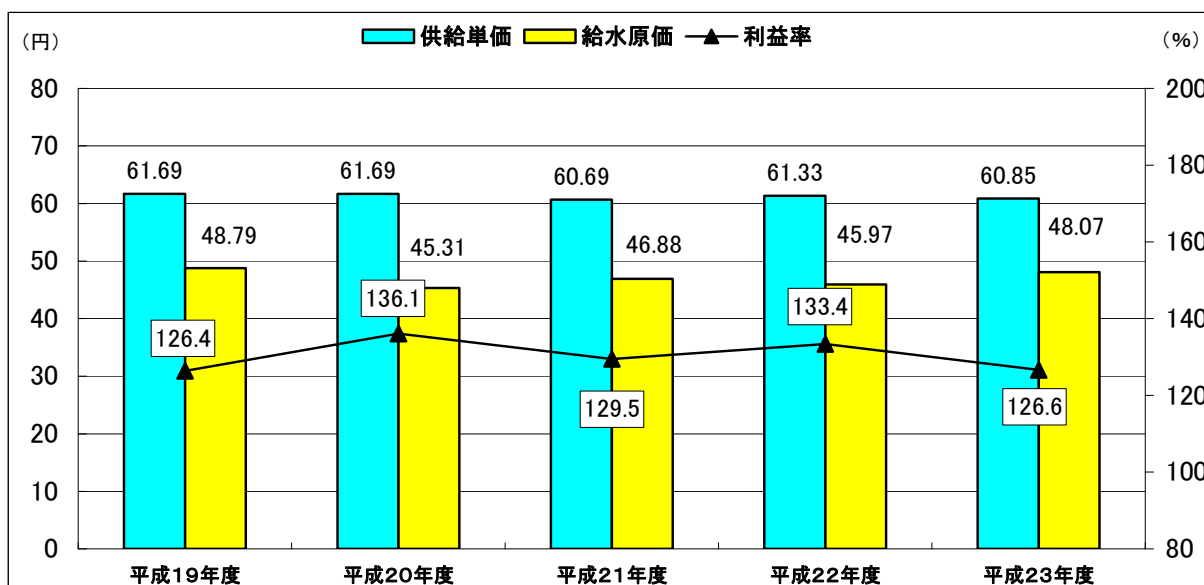


ウ 料金水量1m3当たりの収支

当年度の供給単価は60.85円、給水原価は48.07円で、前年度に比べ、供給単価は0.48円(0.8%)減少し、給水原価は2.10円(4.6%)増加している。このため、料金水量の1m3当たりの販売利益は、前年度15.36円に比べ2.58円減少し12.78円となっている。また、利益率は、前年度に比べ6.8ポイント低下し、126.6%となっている。

最近5か年の料金水量1m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量1m3当たりの収支の推移



(注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量

給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量

利益率＝供給単価／給水原価×100

2 料金収入 … メーター使用料を除く。

関連収入 … メーター使用料，その他の営業収益，営業外収益

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は14億3,544万円で、前年度末に比べ3,342万円(2.4%)増加しており、その構成は固定資産12億6,601万円(88.2%)、流動資産1億6,943万円(11.8%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ7,328万円(6.1%)増加している。これは主に、機械及び装置や建設仮勘定の増加によるものである。また、流動資産は、前年度末に比べ3,985万円(19.0%)減少しており、これは主に、現金預金及び前払金が減少したことによるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は14億3,544万円で、前年度末に比べ3,342万円(2.4%)増加しており、その構成は負債9,364万円(6.5%)、資本13億4,180万円(93.5%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は2,074万円(1.4%)、流動負債は7,290万円(5.1%)となっている。

固定負債は、前年度末と同額である。流動負債は、前年度末に比べ2,692万円(58.6%)増加しており、これは主に、未払金の増によるものである。

次に、資本についてみると、資本金は6億5,327万円(45.5%)、剰余金は6億8,852万円(48.0%)となっている。資本金の構成は、自己資本金2億4,970万円(17.4%)、借入資本金4億357万円(28.1%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は1,500万円(6.4%)増加しており、これは、減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。また、借入資本金は、企業債の償還により、3,336万円(7.6%)減少している。

剰余金の構成は、資本剰余金3億6,108万円(25.2%)、利益剰余金3億2,744万円(22.8%)となっている。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、前年度と同額であり、また、利益剰余金は、当年度純利益が3,985万円生じたが、減債積立金とした1,500万円を自己資本金へ組み入れたため、2,485万円(8.2%)の増となっている。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	23 年 度 末		22 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,435,448	100.0	1,402,025	100.0	33,423	2.4
固 定 資 産	1,266,015	88.2	1,192,735	85.1	73,280	6.1
土 地	52,411	3.7	52,411	3.7	—	—
建 物	14,512	1.0	15,138	1.1	△ 627	△ 4.1
構 築 物	891,359	62.1	905,699	64.6	△ 14,340	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	228,287	15.9	186,091	13.3	42,196	22.7
工 具, 器 具 及 び 備 品	96	0.0	96	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	79,266	5.5	33,216	2.4	46,051	138.6
そ の 他	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	169,433	11.8	209,290	14.9	△ 39,857	△ 19.0
現 金 預 金	148,642	10.4	167,202	11.9	△ 18,560	△ 11.1
未 収 金	20,791	1.4	18,088	1.3	2,703	14.9
前 払 金	—	—	24,000	1.7	△ 24,000	皆減
負 債 資 本 合 計	1,435,448	100.0	1,402,025	100.0	33,423	2.4
負 債	93,648	6.5	66,722	4.8	26,926	40.4
固 定 負 債	20,746	1.4	20,746	1.5	—	—
引 当 金	20,746	1.4	20,746	1.5	—	—
流 動 負 債	72,902	5.1	45,976	3.3	26,926	58.6
未 払 金	72,378	5.0	45,928	3.3	26,450	57.6
預 り 金	523	0.0	47	0.0	476	著増
資 本	1,341,800	93.5	1,335,303	95.2	6,497	0.5
資 本 金	653,272	45.5	671,633	47.9	△ 18,361	△ 2.7
自 己 資 本 金	249,700	17.4	234,700	16.7	15,000	6.4
借 入 資 本 金	403,572	28.1	436,933	31.2	△ 33,361	△ 7.6
剰 余 金	688,528	48.0	663,670	47.3	24,858	3.7
資 本 剰 余 金	361,087	25.2	361,087	25.8	—	—
利 益 剰 余 金	327,442	22.8	302,584	21.6	24,858	8.2

(資料 第3-4表 89~90 ページ参照)

ウ 剰余金計算

当年度の利益剰余金は、3億2,744万円となっており、その内訳は、減債積立金と未処分利益剰余金である。減債積立金については、前年度未処分利益剰余金の処分として1,500万円の積み立てを行い、当年度の自己資本に組み入れ処分をした結果、年度末残高は生じていない。未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金3億258万円のうち前年度処分量として1,500万円を減債積立金へ積み立てを行い、当年度純利益3,985万円が発生した結果、当年度末未処分利益剰余金は3億2,744万円となっている。

資本剰余金は、前年度末と同額の3億6,108万円となっている。

(単位：千円, %)

区 分	2 3 年度			2 2 年度末 残 高	対前年度増減	
	前年度繰入額	当年度処分量	当年度末残高			比率
減 債 積 立 金	15,000	15,000	—	—	—	—

区 分	2 3 年度			2 2 年度末 未処分利益 剰余金	対前年度増減	
	前年度利益 剰余金処分量	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金			比率
未処分利益剰余金	15,000	39,858	327,442	302,584	24,858	8.2

資 本 剰 余 金 の 部

(単位：千円, %)

区 分	2 3 年度			2 2 年度末 残 高	対前年度増減	
	増 加 額	減 少 額	当年度末残高			比率
受贈財産評価額	—	—	215,747	215,747	—	—
その他資本剰余金	—	—	145,339	145,339	—	—
合 計	—	—	361,087	361,087	—	—

(資料 第3-4表 90ページ参照)

エ 資金不足比率

流動負債は、未払金等の増加により、前年度末に比べ2,692万円(58.6%)増加して7,290万円となっている。一方、流動資産は、未収金が増加したが現金預金及び前払金が減少したため、前年度末に比べ3,985万円(19.0%)減少して1億6,943万円となっている。

このため、当年度決算においては、前年度1億6,331万円であった剰余は6,678万円減少して、9,653万円となっているが資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位:千円,%)

区 分	23年度	22年度	対前年度増減	
				比率
流動負債－控除等 (a)	72,902	45,976	26,926	58.6
算入地方債 (b)	－	－	－	・・
流動資産－控除等 (c)	169,433	209,290	△ 39,857	△ 19.0
解消可能資金不足額 (d)	－	－	－	・・
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	△ 96,531	△ 163,314	66,783	40.9
事業の規模 (f)	194,046	200,395	△ 6,349	△ 3.2
資金不足比率 (e)/(f)	－	－	－	・・

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

(注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。

解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。

事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。

※この場合の「営業収益」は、総務省が求める資金不足額・比率に用いる金額であり、通常は営業外収益として処理する補償金や負担金の一部等を含むことがあるため、比較損益計算書の営業収益とは一致しないことがある。

経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) まとめ

平成23年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

工業用水道は、工場等で使用される冷却水や洗浄水などの工業用水を東区や博多区などの事業者に供給している。当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所数は前年度と同様29事業所であるが、1日平均契約水量は128m³(1.5%)、年間総料金水量は7万8,663m³(2.5%)減少している。

(事業収支)

給水事業所数は、前年度に1事業所増加したが、平成12年度の33事業所をピークに減少傾向にあり、その結果、主な収益である給水収益も平成16年度以降減少を続けており、平成22年度に一旦増加したが、当年度は630万円(3.1%)減少した。

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については583万円(2.9%)減少し、総費用については343万円(2.3%)増加している。総収益は1億9,519万円、これに対する総費用は1億5,534万円であり、当年度決算において、3,985万円の純利益が発生している。当年度末利益剰余金は前年度末から2,485万円増加して3億2,744万円となっている。

(むすび)

財政状態は、堅実な状態を維持しているが、今後の事業運営に当たっては、経費の節減を図る等、安定的な経営を維持されるよう努められたい。

4 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

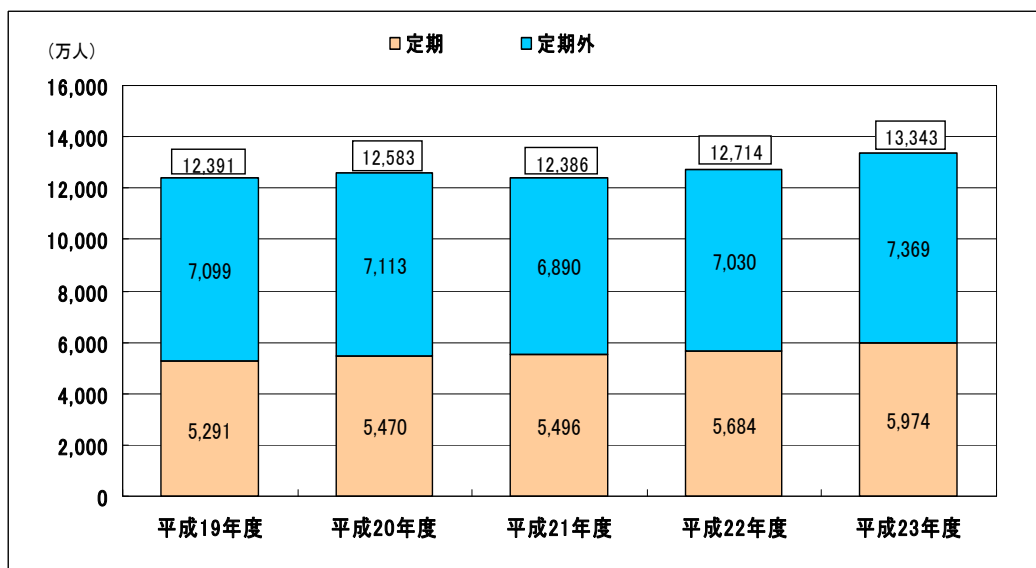
ア 総括

平成23年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数29.8kmであり、その内訳は空港線(1号線)13.1km、箱崎線(2号線)4.7km及び七隈線(3号線)12.0kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.8%増の1,868万3,751.0km(1日平均5万1,048.5km)となっている。

また、年間乗車人員は1億3,343万4,156人(1日平均36万4,574人)であり、前年度と比較して629万7,807人(1日平均16,255人:4.7%)増加しているが、これは、九州新幹線の全線開業やJR博多シティ及び木の葉モール橋本等の沿線の商業施設開業効果等によるものと考えられる。

最近5か年の乗車人員の推移は、次のグラフのとおりである。

乗車人員の推移(総括)



(資料 第4-1表 94ページ参照)

イ 地下鉄空港・箱崎線(1・2号線)

地下鉄空港・箱崎線においては、地下鉄の利便性及びサービスの向上を図るため、九大病院前地下通路の整備や藤崎駅のトイレ改良等を行っている。

乗車人員実績を1日平均で比較すると、前年度比13,911人/日(4.6%)増の31万3,797人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線(3号線)

開業7年目を迎える地下鉄七隈線においては、乗車人員は前年度比3,742人/日(5.9%)増の6万6,659人/日となっており、6年連続して前年度実績を上回っている。

なお、延伸(天神南～博多駅間)について、国等との協議を進めるとともに必要な調査を実施し、並行して環境アセスメントに着手した。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額288億1,416万円に対し、決算額は291億5,794万円で、差引3億4,378万円上回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額289億2,499万円に対し決算額283億6,133万円となっているが、これは主に、人件費や支払利息等が減少したことによるものであり、不用額5億6,365万円を生じている。

昨年度に引き続き、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債(資本費負担緩和分)12億9,500万円を借り入れている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (c)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	28,814,162	29,157,946	—	343,784	101.2
営業収益	24,823,544	25,178,954	—	355,410	101.4
営業外収益	3,986,690	3,977,754	—	△ 8,936	99.8
特別利益	3,928	1,239	—	△ 2,689	31.5
高速鉄道事業費用(イ)	28,924,997	28,361,338	—	563,659	98.1
営業費用	22,145,703	21,655,533	—	490,170	97.8
営業外費用	6,764,812	6,701,324	—	63,488	99.1
特別損失	4,482	4,481	—	1	100.0
予備費	10,000	—	—	10,000	—
差引額(ア-イ)	△ 110,835	796,608	—

(資料 第4-2表(1) 95~96ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一 高速鉄道一

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額410億1,235万円に対し、決算額404億7,851万円で、差引5億3,384万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額1億9,100万円は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債283億5,000万円、一般会計からの無利子の借入金85億円及び補助金28億6,967万円である。

一方、資本的支出は、予算額524億4,578万円に対し決算額518億6,709万円となっており、不用額3億3,929万円を生じている。翌年度繰越額は建設改良費で生じたものであり、その理由は、東日本大震災等の影響により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。

決算額の内訳は、企業債償還金401億7,294万円、借入金返還金85億円、建設改良費31億9,415万円である。

資本的収入額(翌年度繰越工事資金4,840万円を除く)が資本的支出額に不足する額114億3,698万円は、前年度繰越工事資金245万円及び損益勘定留保資金等(114億3,453万円)で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	41,012,358	40,478,510	191,000	△ 342,848	98.7
企業債	28,781,000	28,350,000	191,000	△ 240,000	98.5
出資金	692,000	635,000	—	△ 57,000	91.8
補助金	2,889,703	2,869,672	—	△ 20,031	99.3
借入金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
雑収入	149,655	123,838	—	△ 25,817	82.7
資本的支出 (イ)	52,445,782	51,867,091	239,400	339,291	98.9
建設改良費	3,772,190	3,194,150	239,400	338,640	84.7
企業債償還金	40,173,592	40,172,941	—	651	100.0
借入金返還金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
差引額 (ア-イ)	△ 11,433,424	△ 11,388,581	△ 48,400

(資料 第4-2表(2) 95~96ページ参照)

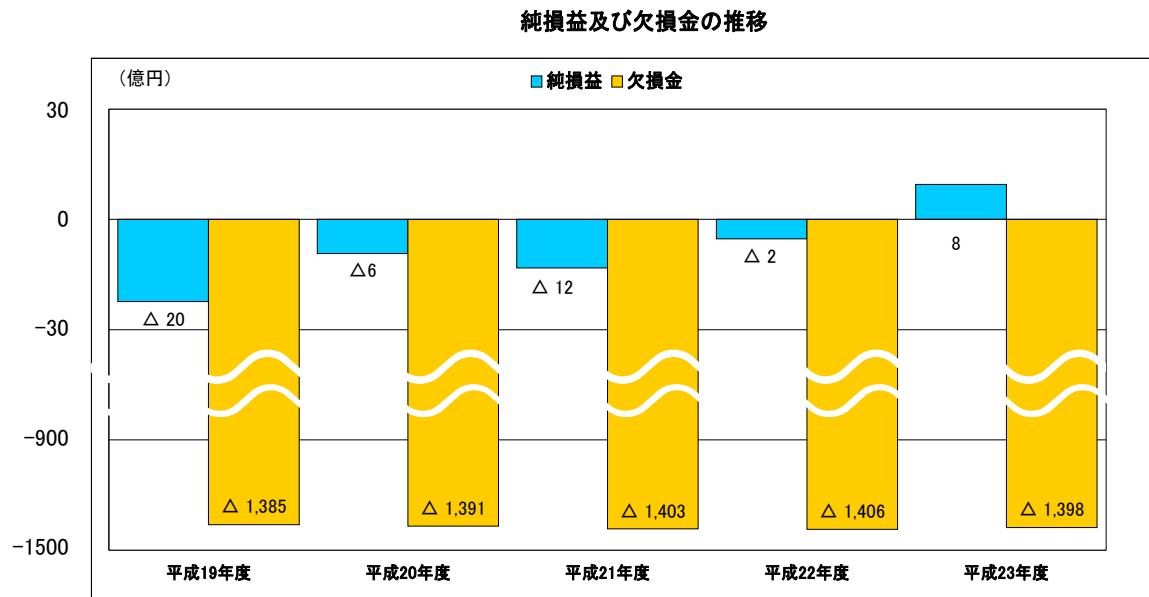
(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益279億7,670万円、これに対する総費用は272億161万円となっており、差引7億7,509万円の純利益を生じている。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第4-5表 101~102ページ参照)

総収益は、前年度に比べ6億2,296万円(2.3%)増加しており、これは主に、一般会計補助金等の営業外収益及び特別利益が、それぞれ前年度比1億9,389万円(4.6%)及び4億1,182万円(99.7%)減少したものの、運輸収益等の営業収益が前年度比12億2,869万円(5.4%)増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ3億7,847万円(1.4%)減少しているが、これは、支払利息等の営業外費用が、3億3,177万円(5.4%)減少したこと等によるものである。

— 高速鉄道 —

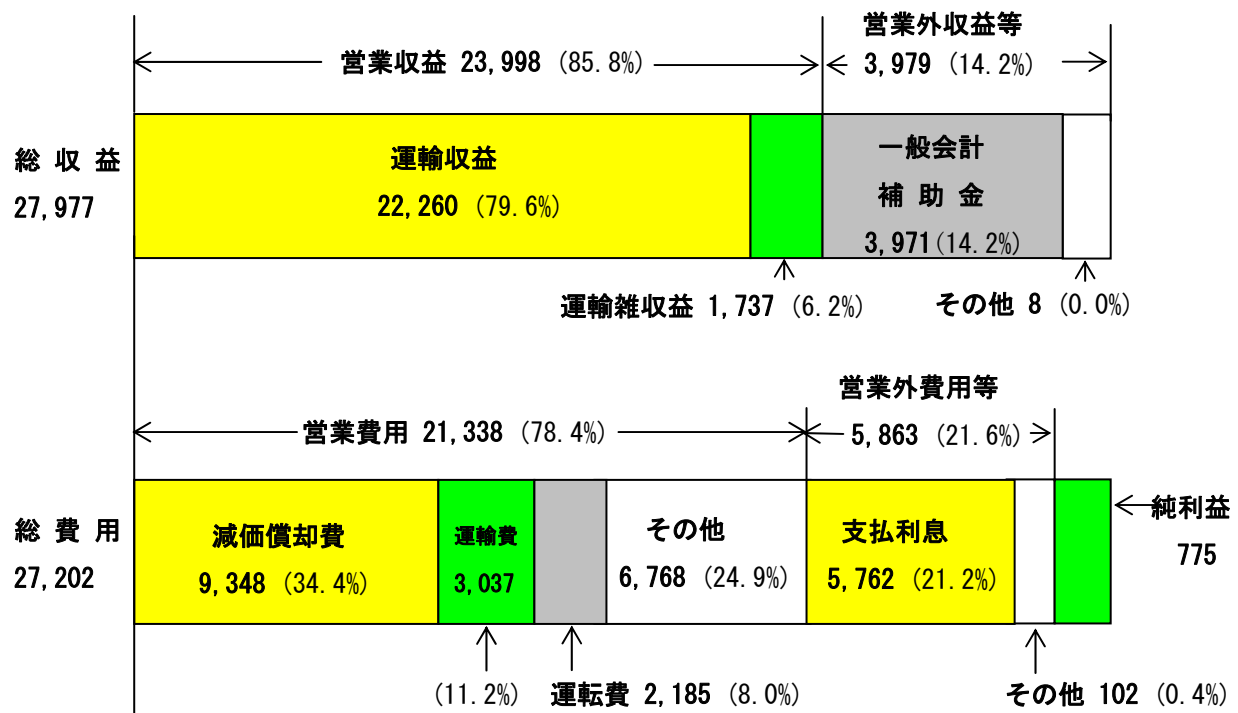
次に営業収支を見ると、当年度は26億5,948万円の営業利益が生じており、前年度営業利益14億6,751万円からは11億9,197万円(81.2%)の増加となっている。これは、乗車人員の増加により運輸収益等が増加し、営業収益が前年度比12億2,869万円(5.4%)増加したこと等によるものである。

営業収益の営業費用に対する割合を示す営業収支比率は112.5%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は102.8%となっており、前年度に比べ営業収支比率は5.6ポイント、総収支比率は3.7ポイント、いずれも上昇している。

平成23年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成23年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(資料 第4-3表 97~98ページ参照)

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	27,976,705	100.0	27,353,737	100.0	622,967	2.3
営業収益 (B)	23,997,769	85.8	22,769,079	83.2	1,228,691	5.4
運輸収益	22,260,463	79.6	21,105,190	77.2	1,155,273	5.5
運輸雑収益	1,737,307	6.2	1,663,889	6.1	73,418	4.4
営業外収益	3,977,697	14.2	4,171,592	15.3	△ 193,895	△ 4.6
一般会計補助金	3,971,324	14.2	4,166,417	15.2	△ 195,093	△ 4.7
その他	6,373	0.0	5,175	0.0	1,198	23.1
特別利益	1,239	0.0	413,067	1.5	△ 411,828	△ 99.7
総 費 用 (C)	27,201,612	100.0	27,580,087	100.0	△ 378,474	△ 1.4
営業費用 (D)	21,338,285	78.4	21,301,569	77.2	36,717	0.2
線路保存費	1,840,040	6.8	1,872,693	6.8	△ 32,652	△ 1.7
電路保存費	1,503,741	5.5	1,453,193	5.3	50,549	3.5
車両保存費	1,424,844	5.2	1,376,440	5.0	48,404	3.5
運 転 費	2,184,992	8.0	2,115,944	7.7	69,047	3.3
運輸管理費	1,409,050	5.2	1,400,083	5.1	8,967	0.6
運 輸 費	3,037,412	11.2	2,988,591	10.8	48,821	1.6
減価償却費	9,347,789	34.4	9,503,486	34.5	△ 155,696	△ 1.6
その他	590,417	2.2	591,138	2.1	△ 722	△ 0.1
営業外費用	5,858,846	21.5	6,190,624	22.4	△ 331,778	△ 5.4
支払利息	5,761,513	21.2	6,117,135	22.2	△ 355,622	△ 5.8
その他	97,333	0.4	73,489	0.3	23,844	32.4
特別損失	4,481	0.0	87,894	0.3	△ 83,413	△ 94.9
当年度純損益 (A-C)	775,093	..	△ 226,349	..	1,001,442	442.4
営業損益 (B-D)	2,659,484	..	1,467,510	..	1,191,974	81.2
総収支比率 (A/C×100)	102.8	..	99.2	..	3.7	..
営業収支比率 (B/D×100)	112.5	..	106.9	..	5.6	..

(資料 第4-3表 97~98ページ、及び第4-5表 101~102ページ参照)

一 高速鉄道 一

(参考) 号線別収支状況

全線にかかる収支状況を按分して号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のような状況である。

1・2号線の収支は、53億2,141万円で前年度に比べ5億8,904万円増加している。この主な原因は乗車人員の増加により、営業収益である運輸収益が増加し、営業外費用である支払利息が減少したことによるものである。

3号線の収支は、依然として損失が生じているものの、前年度と比較して収益的収入は増加、収益的支出は減少しており、その損失幅は縮小している。この主な原因は、乗車人員の増加及び減価償却費が減少したことなどによるものである。

その結果、全体として7億7,509万円の純利益を生じている。

(参考) 号線別の収支状況

(単位：千円、消費税除く)

区 分	23年度			22年度			対前年度増減		
	1・2号線	3号線	計	1・2号線	3号線	計	1・2号線	3号線	計
収益的収入	22,783,781	5,192,924	27,976,705	22,355,260	4,998,477	27,353,737	428,521	194,446	622,967
営業収益	20,010,097	3,987,672	23,997,769	19,025,647	3,743,431	22,769,079	984,450	244,241	1,228,691
営業外収益等	2,773,684	1,205,252	3,978,936	3,329,613	1,255,046	4,584,659	△ 555,929	△ 49,794	△ 605,723
収益的支出	17,462,366	9,739,247	27,201,612	17,622,892	9,957,195	27,580,087	△ 160,526	△ 217,948	△ 378,474
営業費用	14,232,617	7,105,668	21,338,285	14,091,293	7,210,276	21,301,569	141,324	△ 104,608	36,717
営業外費用等	3,229,749	2,633,578	5,863,327	3,531,599	2,746,919	6,278,518	△ 301,850	△ 113,341	△ 415,191
差 引	5,321,416	△ 4,546,323	775,093	4,732,369	△ 4,958,718	△ 226,349	589,047	412,395	1,001,442

(注) 各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益では、前年度に比べ乗車料収入は11億5,527万円(5.5%)増加し、一般会計補助金は1億9,509万円(4.7%)減少している。一方、経常費用では、前年度に比べ支払利息が3億5,562万円(5.8%)、減価償却費が1億5,569万円(1.6%)減少し、人件費が1億8,337万円(3.7%)増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は102.9%となり、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用の構成比率

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度		22 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	27,975,466	100.0	26,940,671	100.0	1,034,795	3.8
乗 車 料 収 入	22,260,463	79.6	21,105,190	78.3	1,155,273	5.5
一 般 会 計 等 補 助 金	3,971,324	14.2	4,166,417	15.5	△ 195,093	△ 4.7
そ の 他 の 収 入	1,743,680	6.2	1,669,064	6.2	74,616	4.5
経 常 費 用 (イ)	27,197,131	100.0	27,492,192	100.0	△ 295,061	△ 1.1
人 件 費	5,073,919	18.7	4,890,549	17.8	183,370	3.7
減 価 償 却 費	9,347,789	34.4	9,503,486	34.6	△ 155,696	△ 1.6
支 払 利 息	5,761,513	21.2	6,117,135	22.3	△ 355,622	△ 5.8
動 力 費	476,937	1.8	444,069	1.6	32,868	7.4
そ の 他 の 経 費	6,536,973	24.0	6,536,953	23.8	20	0.0
経 常 損 益 (ア-イ)	778,335	..	△ 551,521	..	1,329,857	241.1
経常収支比率(ア/イ×100)	102.9	..	98.0	..	4.9	..

(資料 第4-5表 101~102ページ参照)

次に、当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ人件費が0.4ポイント、減価償却費が3.0ポイント及び支払利息が3.1ポイントそれぞれ低下しており、いずれの経費も改善傾向を示している。

最近5か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

— 高速鉄道 —

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

(単位：%)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
人 件 費	22.8	23.2	24.0	23.7	24.3
減 価 償 却 費	42.0	45.0	48.7	46.3	47.5
支 払 利 息	25.9	29.0	32.4	36.0	45.4

(注) 経常費用の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の運転 1 km 当たりの経常収支は、経常収益1,497円、経常費用1,456円で、差引41円の利益となっている。

経常収益は前年度に比べ43円増加しており、これは、一般会計等補助金で12円減少したものの、乗車料収入が52円増加したこと等によるものである。

経常費用は、前年度に比べ28円減少しているが、これは、減価償却費及び支払利息がそれぞれ13円及び22円減少したこと等によるものである。

最近5か年の運転 1 km 当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

運転 1 km 当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,191	1,139	1,112	1,144	1,135
	一 般 会 計 等 補 助 金	213	225	272	313	357
	そ の 他 の 収 入	93	90	96	109	111
	計 (ア)	1,497	1,454	1,480	1,566	1,604
経 常 費 用	人 件 費	272	264	267	271	275
	減 価 償 却 費	500	513	541	529	539
	支 払 利 息	308	330	361	412	515
	動 力 費	26	24	25	27	26
	そ の 他 の 経 費	350	353	352	360	352
	計 (イ)	1,456	1,484	1,546	1,599	1,707
差 引 額 (ア-イ)		41	△ 30	△ 66	△ 33	△ 103

(資料 第4-5表 101~102ページ参照)

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

ウ 一般会計からの繰入金(収益的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は39億7,132万円で、その主なものは、特例債元金補助金24億3,864万円及び特別債補助金11億5,130万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ1億9,509万円(4.7%)減少しており、総収益に占める割合は1.0ポイント低下し14.2%となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(収益的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
一般会計補助金	3,971,324	14.2	4,166,417	15.2	△ 195,093	△ 4.7
特例債元金補助金	2,438,643	8.7	2,579,357	9.4	△ 140,714	△ 5.5
特例債利子補助金	143,519	0.5	165,383	0.6	△ 21,864	△ 13.2
特別債補助金	1,151,308	4.1	1,201,393	4.4	△ 50,085	△ 4.2
その他補助金等	237,854	0.9	220,284	0.8	17,570	8.0
基礎年金拠出金補助金	146,310	0.5	128,684	0.5	17,626	13.7
福祉乗車料金補助金	15,248	0.1	14,927	0.1	321	2.1
補正予算債補助金	14,145	0.1	14,756	0.1	△ 611	△ 4.1
博多駅中央改札口設置 補助金	7,207	0.0	7,625	0.0	△ 418	△ 5.5
祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	7,599	0.0	8,074	0.0	△ 475	△ 5.9
エレベーター設置 補助金	762	0.0	813	0.0	△ 51	△ 6.3
子ども手当に係る補助金	46,583	0.2	45,405	0.2	1,178	2.6
合 計	3,971,324	14.2	4,166,417	15.2	△ 195,093	△ 4.7

(資料 第4-3表 97~98ページ参照)

(注) 資本的収入の繰入金を除く。

－高速鉄道－

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産総額は4,672億846万円で、その構成は、固定資産4,663億2,971万円(99.8%)及び流動資産8億7,875万円(0.2%)となっており、資産総額を前年度末と比べると、65億7,046万円(1.4%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ66億1,027万円(1.4%)の減少となっている。これは、有形固定資産の増加額2億1,543万円に対し、減価償却累計額が71億1,462万円増加したこと等により、残高が減少したものである。

流動資産は、前年度末に比べ3,980万円(4.7%)の増加となっているが、これは現金預金等の増によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は4,672億846万円で、その構成は、負債1,362億8,272万円(29.2%)、資本3,309億2,574万円(70.8%)となっており、前年度末に比べると65億7,046万円(1.4%)減少している。

負債についてみると、固定負債は1,059億7,214万円で、前年度末に比べ89億7,184万円(9.2%)増加しているが、これは、資本費平準化債等の借入額224億1,900万円が、償還額134億4,715万円を上回ったことによるものである。また、流動負債は303億1,057万円で、前年度末に比べ1億4,931万円(0.5%)減少しており、これは主に、未払金及び預り金等の増加はあるものの、一時借入金が減少したことによるものである。

次に資本についてみると、資本金は3,203億807万円で、その構成は、自己資本金1,178億円(25.2%)及び借入資本金2,025億807万円(43.3%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資金が6億3,500万円(0.5%)増加しており、また借入資本金は、企業債の借入額72億2,600万円が償還額267億2,578万円を下回ったことにより、194億9,978万円(8.8%)減少している。

剰余金は、資本剰余金1,504億314万円及び欠損金1,397億8,547万円である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、一般会計補助金の増等により26億9,669万円(1.8%)増加しており、また欠損金は、当年度純利益の発生により7億7,509万円(0.6%)減少している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	23 年度 末		22 年度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	467,208,469	100.0	473,778,934	100.0	△ 6,570,466	△ 1.4
固定資産	466,329,710	99.8	472,939,985	99.8	△ 6,610,275	△ 1.4
土 地	29,316,704	6.3	29,332,265	6.2	△ 15,562	△ 0.1
建 物	52,996,190	11.3	53,949,183	11.4	△ 952,993	△ 1.8
線路設備	324,696,109	69.5	329,282,106	69.5	△ 4,585,997	△ 1.4
電路設備	24,618,700	5.3	24,753,259	5.2	△ 134,559	△ 0.5
建設仮勘定	579,196	0.1	290,280	0.1	288,916	99.5
そ の 他	34,122,811	7.3	35,332,891	7.5	△ 1,210,080	△ 3.4
流動資産	878,759	0.2	838,950	0.2	39,809	4.7
現金預金	187,734	0.0	132,176	0.0	55,558	42.0
未収金	626,482	0.1	622,081	0.1	4,401	0.7
そ の 他	64,543	0.0	84,693	0.0	△ 20,149	△ 23.8
負 債 資 本 合 計	467,208,469	100.0	473,778,934	100.0	△ 6,570,466	△ 1.4
負 債	136,282,720	29.2	127,460,194	26.9	8,822,526	6.9
固定負債	105,972,147	22.7	97,000,305	20.5	8,971,842	9.2
企業債	105,972,147	22.7	97,000,305	20.5	8,971,842	9.2
流動負債	30,310,573	6.5	30,459,889	6.4	△ 149,316	△ 0.5
一時借入金	23,204,720	5.0	25,863,440	5.5	△ 2,658,720	△ 10.3
未払金	5,688,526	1.2	3,236,232	0.7	2,452,295	75.8
そ の 他	1,417,326	0.3	1,360,217	0.3	57,109	4.2
資 本	330,925,749	70.8	346,318,741	73.1	△ 15,392,992	△ 4.4
資本金	320,308,079	68.6	339,172,863	71.6	△ 18,864,783	△ 5.6
自己資本金	117,800,000	25.2	117,165,000	24.7	635,000	0.5
借入資本金	202,508,079	43.3	222,007,863	46.9	△ 19,499,783	△ 8.8
剰余金	10,617,669	2.3	7,145,878	1.5	3,471,791	48.6
資本剰余金	150,403,145	32.2	147,706,446	31.2	2,696,699	1.8
欠損金	139,785,476	29.9	140,560,568	29.7	△ 775,093	△ 0.6

(資料 第4-4表 99~100ページ参照)

(注) 23年度の固定負債(企業債)は、営業資金の不足を補う等のために発行された資本費負担緩和債379億6,917万円、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された高速鉄道事業特例債111億4,928万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債568億2,168万円、及び地方公共団体金融機構に出資するために発行された企業債3,200万円である。

(23年度発行額：資本費負担緩和債51億4,000万円(借換債含む)、高速鉄道事業特例債10億3,400万円、資本費平準化債162億4,500万円(借換債含む))

— 高速鉄道 —

ウ 剰余金計算

当年度末における欠損金は、当年度純利益7億7,509万円が発生した結果、1,397億8,547万円となっている。

資本剰余金は、26億9,669万円(1.8%)増加している。これは、主に一般会計補助金が26億4,373万円(3.4%)増加したことによるものである。内容としては、特別債補助金及び九大病院前地下通路整備に係る補助金等の増加によるものである。

欠 損 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度	対前年度増減	
	純利益	未処理欠損金	未処理欠損金		比 率
欠 損 金	775,093	139,785,476	140,560,568	△ 775,093	△ 0.6

資 本 剰 余 金 の 部

(単位：千円，%)

区 分	23年度			22年度末	対前年度増減	
	増加額	減少額	年度末残高	残 高		比 率
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	6,631,942	6,631,942	—	—
寄 付 金	—	—	60,120	60,120	—	—
国 庫 補 助 金	70,479	35,382	60,351,808	60,316,710	35,097	0.1
一 般 会 計 補 助 金	2,680,952	37,222	79,470,003	76,826,272	2,643,730	3.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	66,564	48,693	3,889,272	3,871,401	17,871	0.5
合 計	2,817,996	121,297	150,403,145	147,706,446	2,696,699	1.8

(資料 第4-4表 99~100ページ参照)

エ 一般会計からの繰入金(資本的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(資本的収入分)は34億3,066万円で、その主なものは、特別債補助金26億4,929万円及び一般会計出資金6億3,500万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ2億7,965万円(8.9%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(資本的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
一般会計出資金	635,000	2.3	467,000	1.7	168,000	36.0
一般会計補助金	2,795,669	10.0	2,684,017	9.6	111,652	4.2
地下鉄七隈線計画 調査補助金	62,063	0.2	18,859	0.1	43,204	229.1
エレベーター設置 補助金	963	0.0	912	0.0	51	5.6
特別債補助金	2,649,293	9.5	2,554,448	9.3	94,845	3.7
補正予算債補助金	31,527	0.1	30,916	0.1	611	2.0
博多駅中央改札口設置 補助金	14,453	0.1	14,035	0.1	418	3.0
祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	10,467	0.0	9,992	0.0	475	4.8
九大病院前地下通路整 備補助金	26,903	0.1	309	0.0	26,594	著増
博多駅出入口景観整備 補助金	-	-	54,546	0.2	△ 54,546	皆減
合 計	3,430,669	12.3	3,151,017	11.3	279,652	8.9

(注) 収益的収入の繰入金を除く。

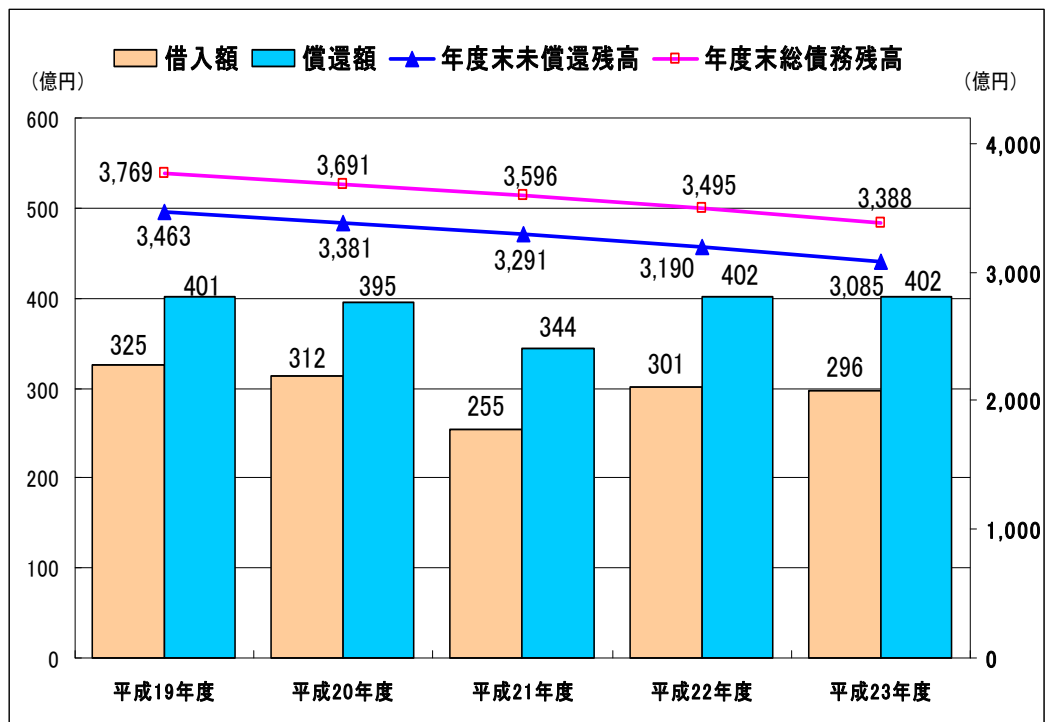
一高速鉄道一

オ 企業債

当年度の借入額は296億4,500万円、償還額は401億7,294万円で、借入額が前年度比4億4,300万円(1.5%)、償還額が前年度比1,544万円(0.0%)、いずれも減少している。これは、資本費負担緩和債の借入額が減少したことや、市場公募債の償還額が減少したこと等によるものである。また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ10億5,279万円(3.3%)減の3,084億8,022万円となっており、それに伴い固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高も106億7,725万円(3.1%)減の3,387億9,079万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 23年度借入額は、資本的収入の企業債283億5,000万円に資本費負担緩和債12億9,500万円を加えたものである。

カ 資金不足比率

流動負債は、一時借入金等の減により、前年度末に比べ1億4,931万円(0.5%)減の303億1,057万円となっている。一方、流動資産は現金預金等の増等により、3,980万円(4.7%)増の8億7,875万円と増加したものの、翌年度への繰越工事資金の増による控除額を差し引きすると、614万円(0.7%)減の8億3,035万円となっている。また、解消可能資金不足額は、償却前利益の増等により、56億5,620万円(16.1%)増の407億6,789万円となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

区 分	23年度	22年度	対前年度増減	
			対前年度増減	比率
流動負債－控除等 (a)	30,310,572	30,459,889	△ 149,317	△ 0.5
算入地方債 (b)	—	—	—	・ ・
流動資産－控除等 (c)	830,359	836,500	△ 6,141	△ 0.7
解消可能資金不足額 (d)	40,767,894	35,111,688	5,656,206	16.1
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	0	0	0	・ ・
事業の規模 (f)	23,997,769	22,769,079	1,228,690	5.4
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	—	・ ・

(単位：千円，%)

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

- (注) 算入地方債 …… 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。
 解消可能資金不足額 …… 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。本会計では、〔減価償却前経常利益による負債解消可能額算定方式〕を採用している。
- 事業の規模 …… 営業収益－受託工事収益の額。
 資金不足額 …… (e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。
 経営健全化基準 …… 経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

一高速鉄道一

(5) まとめ

平成23年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

平成22年度に引き続き年間乗車人員が増加し、前年度比629万7,807人(5.0%)増の1億3,343万4,156人となっている。

1日当たりの乗車人員を路線別に見てみると、1・2号線は前年度比13,911人/日(4.6%)増の31万3,797人/日、3号線は前年度比3,742人/日(5.9%)増の6万6,659人/日となっている。

増客増収の取り組みについては、地下鉄全線乗り放題定期乗車券「ちかパス」や、環境1日乗車券「エコちかきっぷ」など企画乗車券の販売促進をはじめ、JR九州、西鉄、JR東日本と相互利用できるICカード「はやかけん」の発行や電子マネー決済サービスによる利便性の向上、地域、企業とのタイアップによる乗客誘致など、積極的な地下鉄利用促進施策が推進された。

(事業収支)

当年度の営業収支は、前年度比11億9,197万円(81.2%)増の26億5,948万円となっている。これは、収益の柱である運輸収益が前年度比11億5,527万円(5.5%)増加したこと等によるものである。

営業外収支については、一般会計補助金の減少等により営業外収益が前年度比1億9,389万円(4.6%)減となったものの、企業債支払利息の減少等で営業外費用が3億3,177万円(5.4%)減となったため、収支としては18億8,114万円の損失となり、前年度に比べ1億3,788万円(6.8%)減少している。

上記のこと等から、当年度の総収益は279億7,670万円、これに対する総費用は272億161万円となり、当年度決算において7億7,509万円の純利益が発生し、長期収支見通しとの比較では14億1,800万円上回っている。

(むすび)

今後、減価償却費や企業債支払利息等の資本費負担が逡減していくことにより、長期的には事業収支も改善に向かうことが期待されるが、巨額の企業債残高を抱えた高速鉄道事業会計は依然として厳しい状況にある。乗車人員は前年度に引き続き全線において増加しており、当年度は純利益が生じているが、更に積極的な地下鉄利用促進施策を推進され、長期収支見通しを達成されるよう取り組まれない。

省エネルギーで環境負荷が小さい公共交通機関として、地下鉄の使命は今後一層重要となると思われる。また、当年度から七隈線の延伸に向けた取り組みも進められていることから、今後とも、地下鉄事業経営を安定させるため経済性と効率性を追求して、なお一層の長期的かつ安定的な経営に努められたい。